

令和3年度当初予算案の概要

	ページ
I 令和3年度当初予算案	1
II 令和3年度一般会計当初予算案	4
III 令和3年度当初予算における主な取組み	14
1 新型コロナウイルス感染症対策	16
2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 成功に向けた取組み	20
3 かながわグランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組み	
(1) 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備	22
(2) 障がい・高齢福祉施策の推進	24
(3) 県内経済・産業の活性化	26
(4) かながわスマートエネルギー計画の推進	28
(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり	29
(6) 安全で安心してらせる神奈川の実現	30
(7) 子ども・子育てへの支援	32
(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進	34
(9) 次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川の実現	36
4 SDGsの取組みの推進	37
5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	38
<参考1>消費税率引上げ分の活用	39
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	40
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	41
<参考4>令和3年度に開所、完成する施設等(予定)	42
IV 令和2年度2月補正予算案の概要	43

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。



SDGsにおける17のゴール



1 貧困をなくそう

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに

2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を

3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに

4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう

5 ジェンダー平等を実現しよう



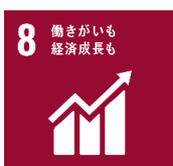
6 安全な水とトイレを世界中に

6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう

10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを

11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任

12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を

13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう

14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう

15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に

16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう

17 パートナーシップで目標を達成しよう

I 令和3年度当初予算案

コロナから「いのち」と「暮らし」を守り抜く

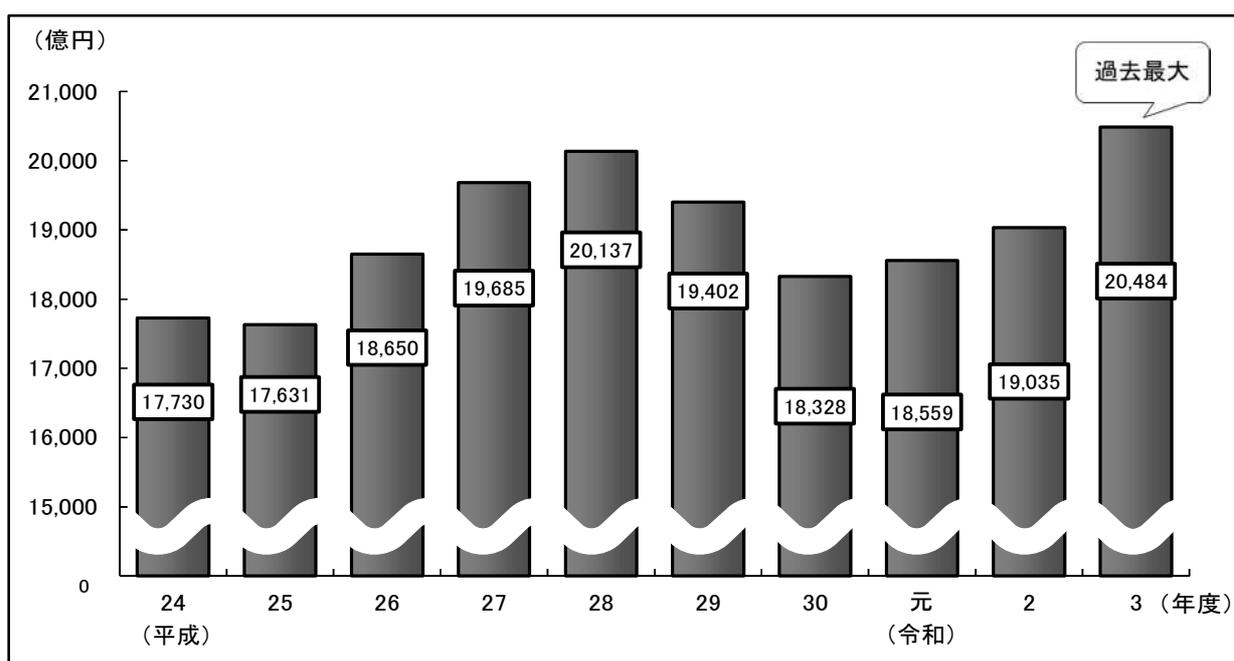
- 令和3年度は、危機的な財政状況の中、県主催イベントや国外派遣の原則中止・延期等といった徹底した事業見直しに加え、県債や財政調整基金の活用など必要な対応を図り、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の維持や県内経済の着実な回復に向けた施策を的確に、かつ、スピード感を持って実施するための予算を編成した。
- 水防災戦略の推進や県立教育施設の整備など、県民生活に直結する事業については、着実に推進する。
- 本番を迎える東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、万全の感染症対策を実施したうえで最大限盛り上げ、神奈川の魅力を世界に発信する。

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増 減 額 A-B	比 率 A/B
一 般 会 計	2,048,419	1,903,590	144,829	107.6
特 別 会 計	2,047,484	2,142,219	△ 94,734	95.6
企 業 会 計	149,343	148,646	697	100.5
総 計	4,245,247	4,194,455	50,791	101.2

2 一般会計当初予算額の推移



(注) 平成27年度及び令和元年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

～ 令和3年度当初予算案のポイント ～

- 全庁コロナ・シフトの考え方にに基づき、徹底した事業見直しにより、限られた人的資源や財源を新型コロナウイルス感染症への対応に重点的に配分
- 一方で、水防災戦略や新まなびや計画（県立教育施設の整備）、市町村に対する補助金など、県民生活に直結する事業は着実に推進

新型コロナウイルス感染症対策（総額 1,522 億 2,331 万円） [P16～19 参照]

＜全庁コロナ・シフト（※）により、コロナ対策に取組み、県民のいのちと暮らしを守り抜く＞

医療提供体制の維持	① 病床確保 2,300 床（陽性患者及び疑いのある患者向け病床） ② 新型コロナウイルス感染症専用病棟の運営（3 施設 268 床（①の内数）） ③ 宿泊療養施設の運営（約 1,900 室を確保） ④ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 等
経済の回復に向けた支援	① 制度融資枠 3,000 億円（過去最大）の確保や信用保証料引下げに対する補助等による事業継続支援 ② 感染拡大防止対策やビジネスモデルの転換事業に対する補助 ③ キャッシュレス決済時の 20%還元や県内工業製品の割引購入支援、県内旅行の割引等による需要喚起 等

- * 医療提供体制の維持に係る事業については、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 9 月までのため、4 月～9 月分を計上。10 月分以降は、感染状況を踏まえ、補正予算等により対応
- * 需要喚起対策については、2 年度からの繰越予算も活用し、感染状況を見極めたうえで実施

※ コロナ対策の中心となる医療危機対策本部室は、令和 2 年 8 月 1 日の設置以降、応援職員を含め約 340 名規模に増強するとともに、新年度向けにも必要な体制強化を実施予定

県民生活に直結する事業の着実な推進

1 水防災戦略の着実な推進 ＜計画比：約 100 億円増＞ [P30～31 参照]

水害や土砂災害から県民のいのちと財産を守るため、計画額を上回る予算を措置し、緊急に実施することにより被害を最小化するハード対策等を実施

	2 年度	3 年度	4 年度
事業費予算額	426 億円	560 (464) 億円	(484) 億円

※（ ）は計画額、予算額には前年度 2 月補正予算額（繰越明許費を設定）を含む

2 新まなびや計画の着実な推進 ＜2 年度当初予算比：68 億円増＞ [P34～35 参照]

児童・生徒等の安全性を確保するため、計画どおり、校舎等の耐震化（5 年度までに完了予定）を進めるとともに、教育環境の整備・改善を着実に推進

事業内容	3 当予算額	2 当比
耐震・老朽化対策、トイレ・空調設備整備等	280 億円	+68 億円

3 市町村に対する補助金等の拡充

	拡充した主な補助金等	3 当予算額	2 当比
①	市町村自治基盤強化総合補助金	16 億円	+1 億円
②	市町村振興資金貸付金（拡充分は無利子貸付）	66 億円（※1）	+21 億円
③	市町村地域防災力強化事業費補助金	13.4 億円	+2 億円
④	市航空消防隊運航事業費補助金	1.4 億円	+0.8 億円

- ※1 2 年度 2 月補正予算額（繰越明許費を設定）を含む
- ※2 ①②の拡充には、競馬事業収益配分金を活用
- ※3 ③④については、P30 を参照

徹底した事業見直し（△110億円）等

1 県主催イベントの中止等 <見直し額：△8億2,976万円（2当比△72.2%※1）>

中止等した主なイベント（※2）	見直し額
SDGsアクションフェスティバル	△6,000万円
ベトナムフェスタ in 神奈川、KANAGAWA FESTIVAL in HANOI	△4,699万円
ME-BYOサミット、ME-BYOフェスタ	△4,200万円

※1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業等を除いて比較

※2 一部のイベントについては、3年度の感染状況を見極めたうえで、改めて実施を検討

2 海外視察、国外派遣の中止 <見直し額：△9,368万円（2当比△99.0%）>

海外駐在に要する費用以外は当初予算計上しない

3 不急の建設事業の中止 <見直し額：△12億4,452万円>

中止（4年度以降に先送り）した主な建設事業	見直し額
足柄上合同庁舎車庫等新築工事	△7億700万円
スポーツセンター球技場天然芝改修工事	△9,946万円

4 その他の事業見直し（見直し額は上記1～2と一部重複あり）

区分	見直し額	2当比
ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業	△1億7,786万円	△33.0%
SDGs推進事業	△9,686万円	△48.5%
マグネット・カルチャー推進事業	△1億24万円	△28.5%

※ 見直し額について、上記1・2・4は2年度当初予算比、3は所要額比で記載

その他

○ 県議会議員の報酬及び知事等の特別職の給与減額措置

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい社会経済情勢に鑑み、県議会議員の議員報酬及び知事等の特別職の月額給与について減額措置を講じる。

- ・ 県議会議員△5% <減額措置：△6,131万円>
- ・ 知事△10%、副知事△7%、その他特別職△5% <減額措置：△790万円>

財源確保 [P11 参照]

1 減収補填債等の発行 +3,185億円<うち3年度の財源活用：+2,925億円>

区分	内容	発行予定額
2年度	減収補填債（法人二税、地方消費税等の減分）	576億円
	調整債、特別減収対策債（使用料等の減分）	118億円
	猶予特例債（法人二税、地方消費税等の徴収猶予に伴う減分）	125億円
3年度	臨時財政対策債	2,140億円
	緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等	225億円

2 競馬事業収益配分金の増 +46億円

<2年度+36億円で総額40.2億円（過去最大）、3年度+10億円>

インターネット販売の増による売上増加を受け、川崎競馬組合からの収益配分金が増（2年度川崎競馬の売上：740億円→900億円に増加見込）

※ 一般会計・市町村自治振興事業会計に各23億円繰入

3 法人二税の超過課税の活用 +193億円

適用期間を令和2年11月1日から令和7年10月31日まで延長

4 財政調整基金の取崩し +132億円（取崩後残高見込：346億円）

Ⅱ 令和3年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A - B	比率 A / B
一般財源	県 税	1,142,568	55.8	1,213,108	63.7	△70,539	94.2
	地 方 譲 与 税	101,199	4.9	159,768	8.4	△58,568	63.3
	地 方 特 例 金 交 付	4,800	0.2	4,700	0.2	100	102.1
	地 方 交 付 税	125,000	6.1	105,000	5.5	20,000	119.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,150	0.1	1,200	0.1	△50	95.8
	繰 越 金	11	0.0	10	0.0	0	100.8
小 計		1,374,729	67.1	1,483,787	77.9	△109,058	92.7
特定財源	国 庫 支 出 金	229,834	11.2	122,313	6.4	107,521	187.9
	使 用 料 及 び 料 手 数	30,794	1.5	31,439	1.7	△645	97.9
	財 産 収 入	4,128	0.2	4,395	0.2	△266	93.9
	繰 入 金	92,190	4.5	53,137	2.8	39,052	173.5
	県 債	291,890	14.2	183,489	9.6	108,401	159.1
	臨 時 財 政 対 策 債	214,000	10.4	105,000	5.5	109,000	203.8
	そ の 他 の 県 債	77,890	3.8	78,489	4.1	△599	99.2
	諸 収 入 等	24,851	1.2	25,027	1.3	△176	99.3
小 計		673,689	32.9	419,802	22.1	253,887	160.5
合 計		2,048,419	100.0	1,903,590	100.0	144,829	107.6

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度		対前年度比較			
	当初予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	比率	最終予算額	比率
	A	B	C	A-B	A/B	A-C	A/C
個人県民税	327,777	337,223	342,575	△9,445	97.2	△14,797	95.7
県民税利子割	1,109	1,482	1,601	△372	74.9	△491	69.3
法人二税	259,869	285,262	275,700	△25,392	91.1	△15,830	94.3
法人県民税	22,530	27,352	28,798	△4,821	82.4	△6,267	78.2
法人事業税	237,339	257,910	246,902	△20,571	92.0	△9,563	96.1
個人事業税	18,348	19,123	19,348	△775	95.9	△1,000	94.8
地方消費税	363,296	393,880	366,017	△30,584	92.2	△2,721	99.3
不動産取得税	25,642	27,193	24,800	△1,551	94.3	842	103.4
県たばこ税	8,950	8,699	8,752	251	102.9	198	102.3
ゴルフ場利用税	1,513	1,535	1,318	△22	98.5	194	114.7
軽油引取税	39,784	40,936	38,557	△1,152	97.2	1,226	103.2
自動車税	96,143	97,566	95,674	△1,422	98.5	468	100.5
その他の税	132	203	272	△71	65.1	△139	48.7
合 計	1,142,568	1,213,108	1,174,619	△70,539	94.2	△32,051	97.3

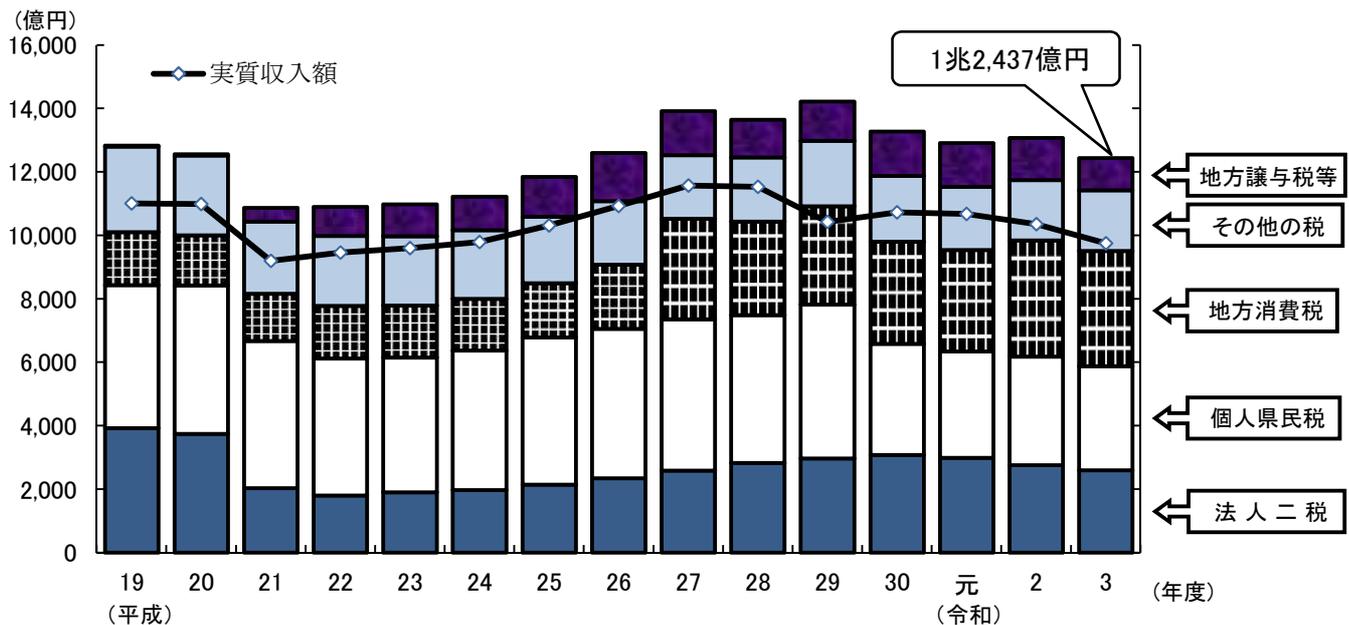
(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
			当初予算額	最終予算額	
個人県民税	350,380	335,112	337,223	342,575	327,777
法人二税	307,764	299,085	285,262	275,700	259,869
地方消費税	322,032	320,450	393,880	366,017	363,296
その他の税	207,454	199,023	196,741	190,326	191,624
県 税 計	1,187,632	1,153,672	1,213,108	1,174,619	1,142,568
地方譲与税等	139,728	137,217	159,779	132,359	101,222
うち特別法人事業譲与税	137,821	134,926	157,272	129,957	98,802
県税及び地方譲与税等の計	1,327,360	1,290,890	1,372,887	1,306,979	1,243,790
税 交 付 金 等	254,489	224,013	280,856	271,510	268,983
実 質 収 入 額	1,072,871	1,066,876	1,092,030	1,035,468	974,807

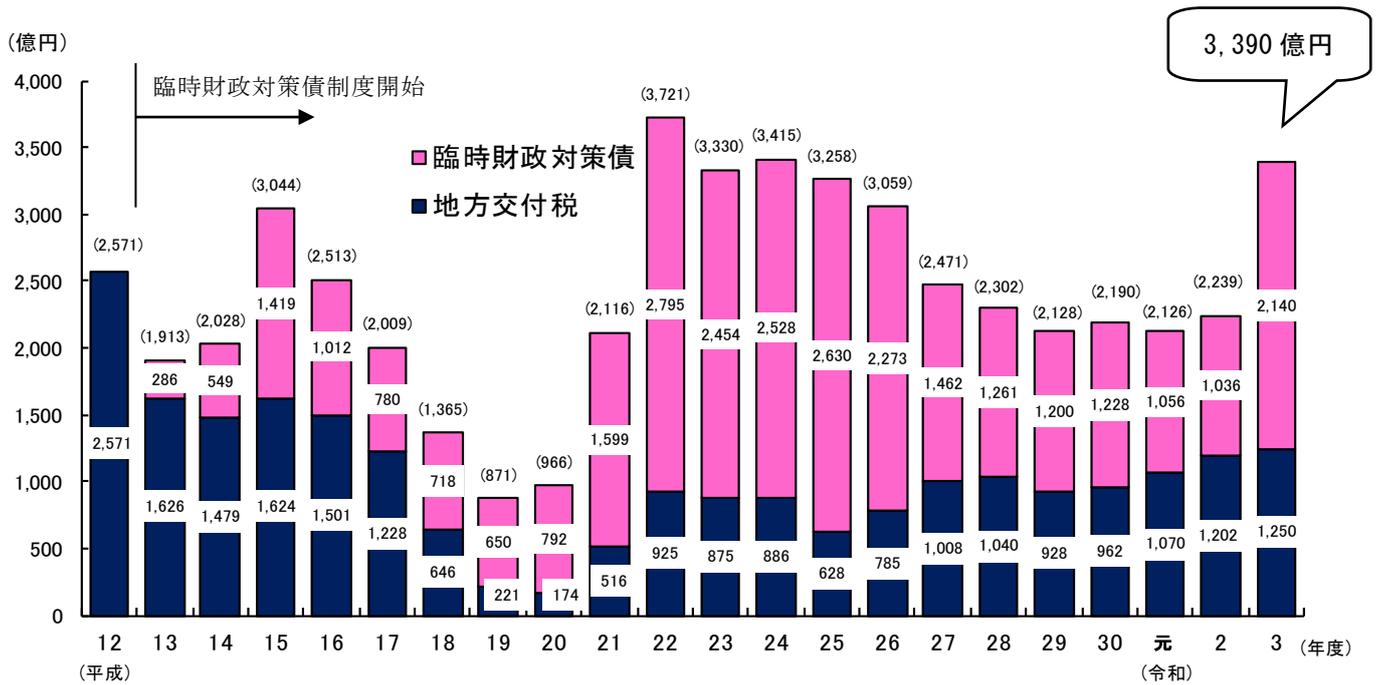
(注1) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

(注2) 令和元年度以前の「うち特別法人事業譲与税」は、地方法人特別譲与税の額を示す。



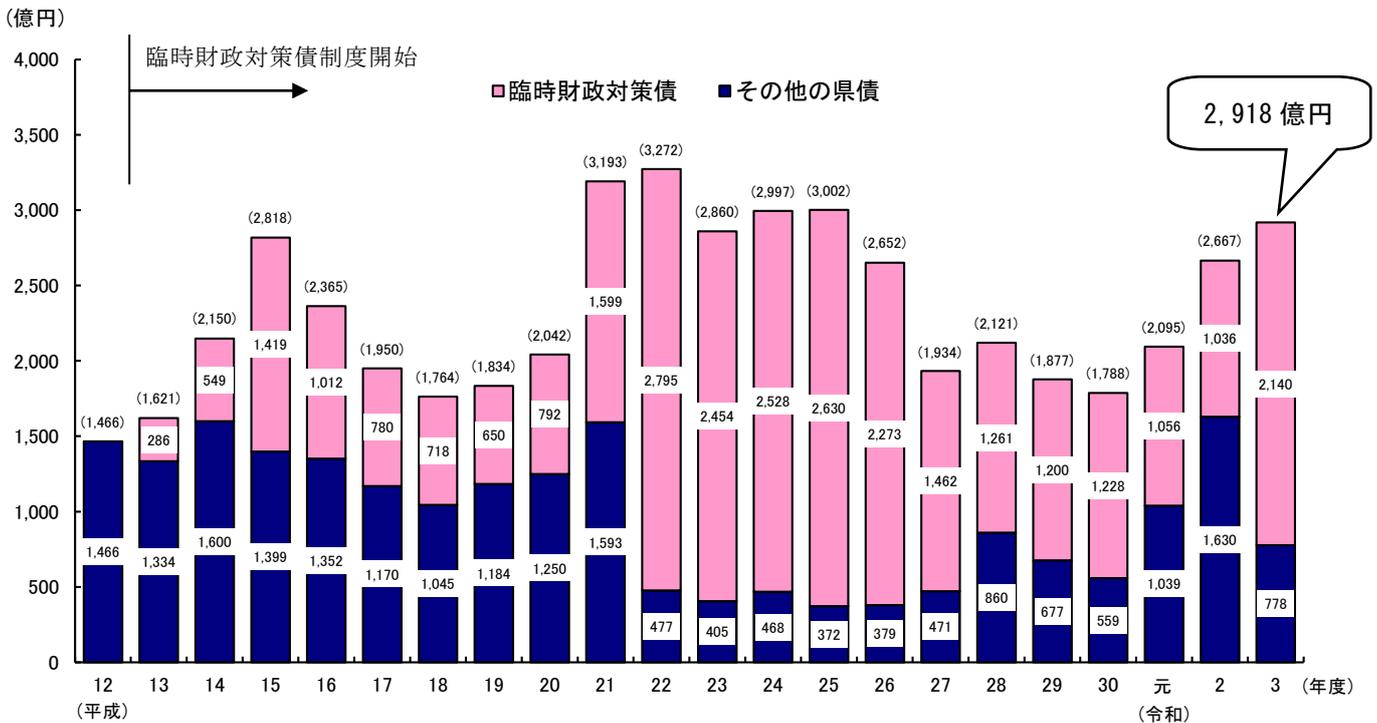
(注) 令和3年度は当初予算額、2年度は最終予算額、元年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



(注) 令和3年度は当初予算額、2年度は最終予算額、元年度以前は決算額を示す。

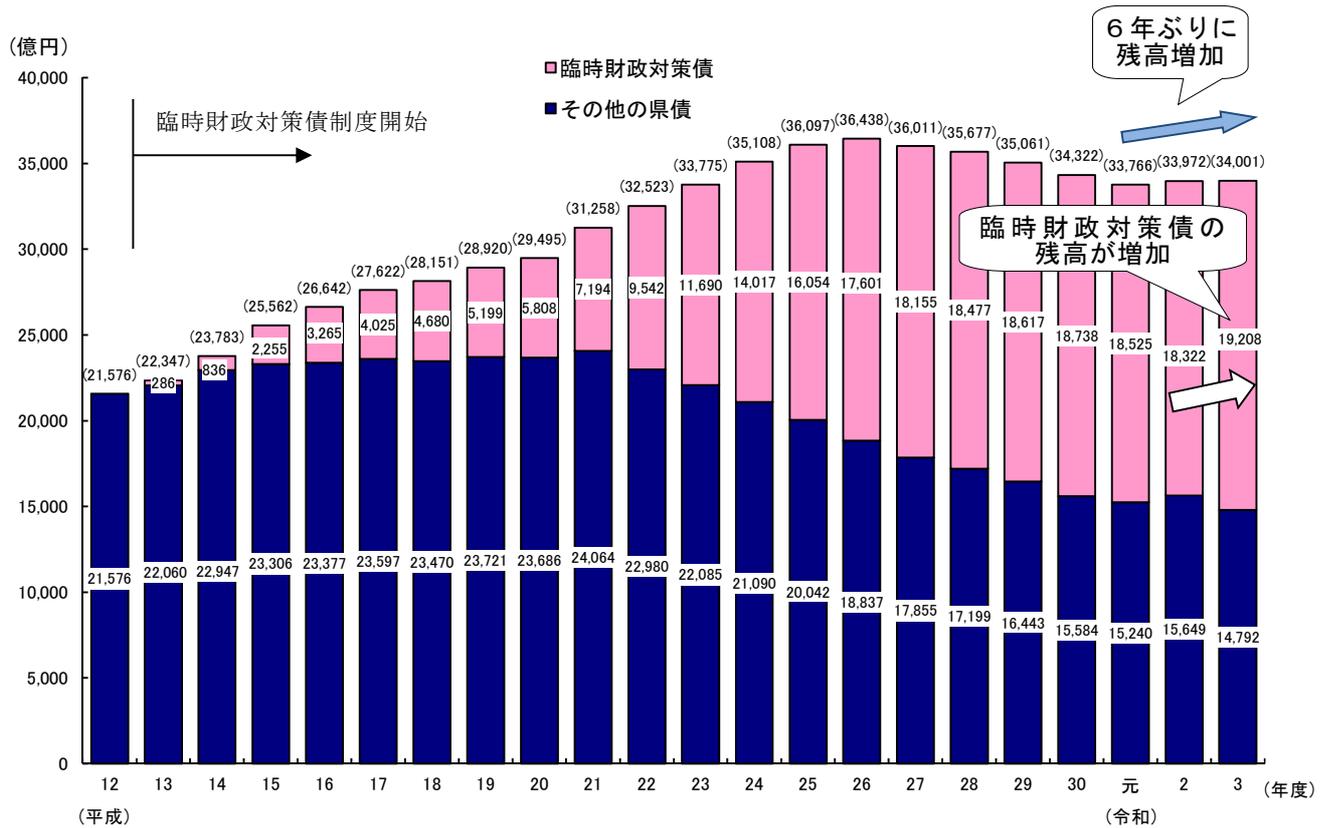
(5) 県債新規発行額の推移



(注1) 令和3年度は当初予算額、2年度は最終予算額、元年度以前は決算額を示す。

(注2) 令和2年度の減収補填債発行額は、576億円(元年度は197億円)。ただし、2年度は特例措置による消費税等対象税目追加分(187億円)含む。

(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県債新規発行額	187,700	178,806	209,589	266,766	291,890
臨時財政対策債	120,000	122,879	105,648	103,679	214,000
その他の県債	67,700	55,927	103,941	163,087	77,890
年度末現在高	3,506,110	3,432,256	3,376,669	3,397,200	3,400,103
臨時財政対策債	1,861,742	1,873,850	1,852,578	1,832,261	1,920,809
その他の県債	1,644,367	1,558,405	1,524,091	1,564,938	1,479,293
県民一人当たり 年度末現在高	382,716円	373,863円	366,831円	368,619円	368,934円

(注1) 令和3年度は当初予算額、2年度は最終予算額、元年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としている。

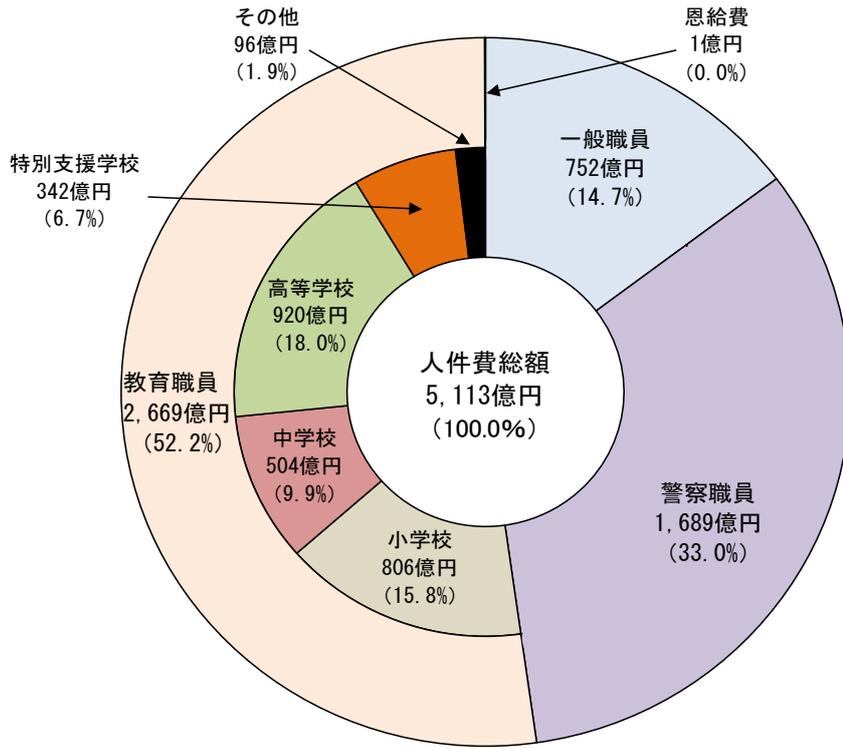
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

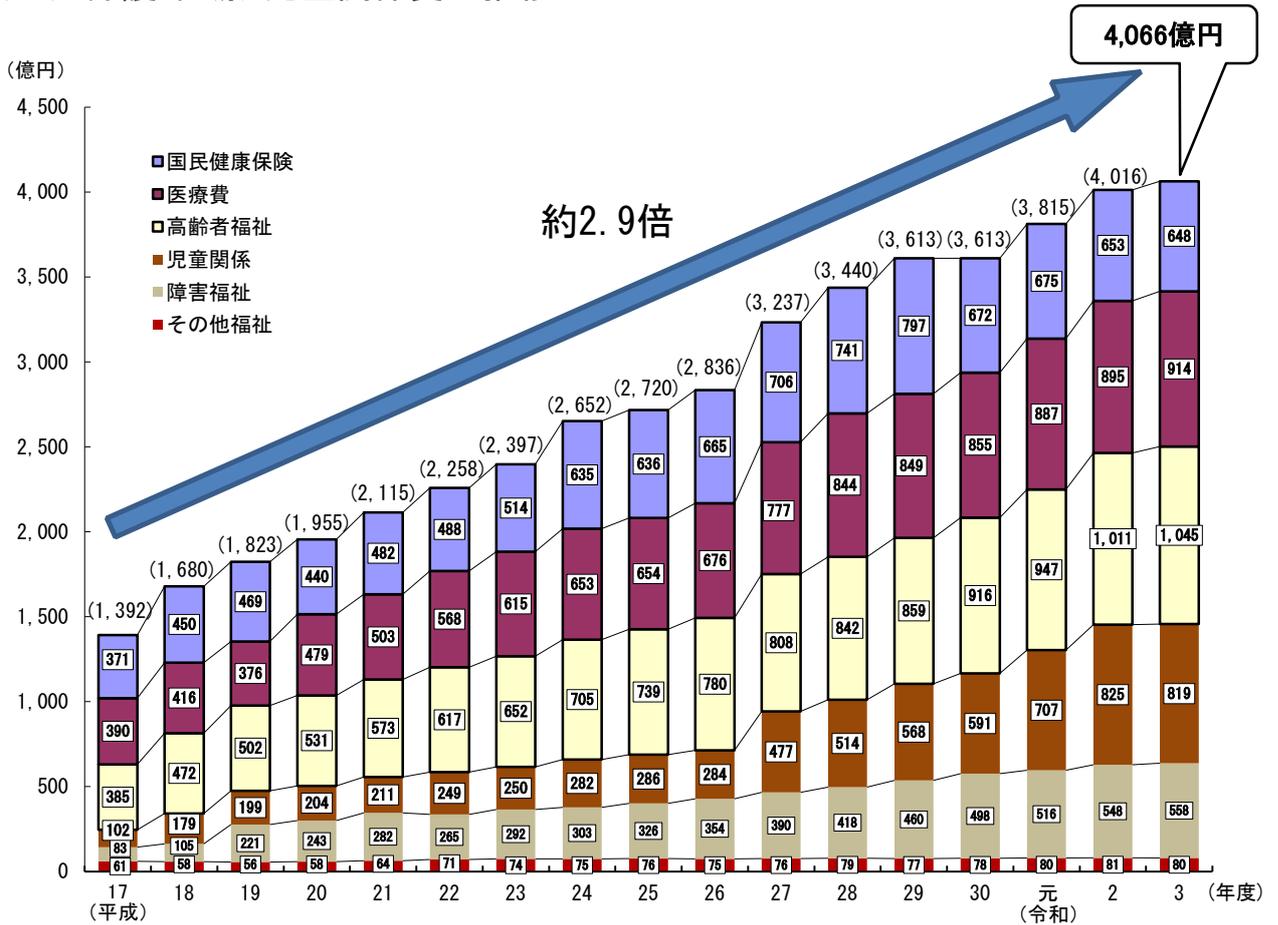
(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	比率 A/B
義務的 経費	人 件 費	511,383	25.0	515,181	27.1	△ 3,797	99.3
	一 般 職 員	75,297	3.7	74,897	3.9	400	100.5
	警 察 職 員	168,916	8.2	168,631	8.9	285	100.2
	教 育 職 員	266,985	13.0	271,441	14.3	△ 4,456	98.4
	恩 給 費	184	0.0	211	0.0	△ 27	87.2
	介護・医療・児童関係費	406,682	19.9	398,330	20.9	8,352	102.1
	公 債 費	316,460	15.4	297,282	15.6	19,178	106.5
	税 交 付 金 等	268,983	13.1	280,856	14.8	△ 11,873	95.8
	維持・法令義務費等	86,347	4.2	77,983	4.1	8,363	110.7
	小 計	1,589,858	77.6	1,569,634	82.5	20,223	101.3
政策的 経費	投 資 的 経 費	166,332	8.1	160,231	8.4	6,100	103.8
	公 共 事 業 費	51,894	2.5	53,168	2.8	△ 1,273	97.6
	県単独土木事業費	35,259	1.7	34,541	1.8	717	102.1
	そ の 他 投 資	79,178	3.9	72,521	3.8	6,656	109.2
	私立学校経常費補助	42,738	2.1	43,057	2.3	△ 318	99.3
	そ の 他	249,489	12.2	130,666	6.9	118,823	190.9
	小 計	458,560	22.4	333,955	17.5	124,605	137.3
合 計	2,048,419	100.0	1,903,590	100.0	144,829	107.6	

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(4) 公共・県単独土木事業予算額

国が「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、令和2年度第3次補正予算と3年度予算を合わせて編成していることから、公共・県単独土木事業は、同時提案する補正予算（2月補正その2）と3年度当初予算を合わせた実質ベースで、前年度当初対比122.1%の予算額を確保する。

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 実質ベース (2月補正 その2を含む) B	令和2年度 当初予算額 C	対前年度比較			
				令和3年度 当初予算額		実質ベース (2月補正その2含む)	
				増減額 A-C	比率 A/C	増減額 B-C	比率 B/C
治山・林業等	6,465	7,396	6,599	△134	98.0	796	112.1
道路橋りょう、街路	39,226	44,113	40,786	△1,559	96.2	3,327	108.2
┌ 除く国直轄	26,897	31,491	28,456	△1,559	94.5	3,034	110.7
└ 道路国直轄	12,329	12,622	12,329	0	100.0	292	102.4
河川海岸、港湾	24,184	33,568	23,347	836	103.6	10,220	143.8
┌ 除く国直轄	22,541	30,592	22,010	531	102.4	8,582	139.0
└ 河川海岸国直轄	1,642	2,976	1,337	304	122.8	1,638	222.5
砂防、急傾斜	6,692	10,877	6,440	252	103.9	4,437	168.9
都市公園	1,504	1,727	1,464	39	102.7	262	118.0
その他	9,080	9,385	9,071	9	100.1	314	103.5
合 計 (a)	87,154	107,069	87,710	△556	99.4	19,359	122.1
┌ 除く国直轄	73,182	91,470	74,042	△860	98.8	17,427	123.5
└ うち維持補修費	25,414	27,061	24,633	780	103.2	2,427	109.9
└ 国直轄	13,971	15,598	13,667	304	102.2	1,931	114.1

イ 特別会計

県営住宅事業会計 (b)	2,814	3,029	3,054	△240	92.1	△24	99.2
--------------	-------	-------	-------	------	------	-----	------

ウ 企業会計

流域下水道事業会計 (c)	4,911	5,759	5,706	△795	86.1	53	100.9
---------------	-------	-------	-------	------	------	----	-------

総 計 (a)+(b)+(c)	94,879	115,859	96,471	△1,591	98.4	19,388	120.1
-----------------	--------	---------	--------	--------	------	--------	-------

3 令和3年度の財源不足対策

- 3年度は、当初予算編成方針の通知時点(令和2年9月)で1,100億円の財源不足。
- 県税について超過課税の活用により190億円の増となるとともに、地方交付税等について250億円の増を確保したことなどにより、財源不足額は800億円まで縮小。
- 2年度に減収補填債等を最大限に発行することにより確保した560億円と県主催イベントの原則中止といった抜本的な施策・事業の見直しなどによる110億円の活用に加え、財政調整基金を130億円取り崩すことにより、ようやく収支を均衡。

(1) 3年度の財源不足対策

ア 財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△1,100億円
その後の変動要素	(B)	+300億円
超過課税の活用		+190億円
地方交付税等の増		+250億円
新型コロナウイルス感染症への対応等		△100億円
公債費(猶予特例債の償還)の増、介護・医療・児童関係費の減等		△40億円
計	(A+B)	△800億円

イ 財源不足対策

2年度からの財源活用(財政調整基金の取崩し)	(C)	+560億円
3年度財源確保	(D)	+240億円
事業見直し		+110億円
財政調整基金の取崩し		+130億円
計	(C+D)	+800億円

※財政調整基金の取崩合計:690億円(2年度からの財源活用△560億円・3年度の財源確保△130億円)

(2) 2年度の財政収支見通し

ア 財源不足額

歳入	(E)	△410億円
県税・地方譲与税の減(実質ベース)(△760億円→△570億円に縮小)		△570億円
地方交付税等の増		+140億円
競馬事業収益配分金の増		+20億円
歳出	(F)	△150億円
節減・抑制による歳出不用額等		△150億円
計	(E-F=G)	△260億円

イ 2年度財源確保

減収補填債、調整債、猶予特例債等の発行	+820億円
うち2年度の財源活用	+260億円
うち3年度の財源活用(財政調整基金へ積み立てることにより活用)	+560億円

(参考) 【財政調整基金の推移】

2年度現在残高 (1月補正後)	2年度2月補正 (積立)	2年度末 残高見込	3年度当初 (取崩し)	3年度末 残高見込
460億円	+580億円(※)	1,040億円	△690億円	350億円

※3年度の財源とするための積立+560億円と元年度決算剰余金の法定積立+20億円の合計

(注) 10億円単位で整理

<計数表> 一般会計 令和3年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額 A-B	比率 A/B	
政策局	18,006	16,150	1,855	111.5	衆議院議員総選挙執行費 +5,039 経済センサス活動調査費 +356 京浜臨海部活性化推進費 +292 国勢調査費 △4,377
総務局	625,679	620,087	5,592	100.9	公債費 +19,178 県庁分庁舎整備工事費 △2,020 税交付金等 △11,873
くらし安全防災局	8,182	5,791	2,390	141.3	防災行政通信網再整備費 +2,000 市町村地域防災力強化事業費補助 +280 被災者生活再建支援事業費 △82
国際文化観光局	5,945	5,992	△46	99.2	新型コロナウイルス感染症対策関係 +177 ベトナム文化等交流事業費 △46 国際言語文化アカデミア費 △90 マグネット・カルチャー推進事業 △100
スポーツ局	6,539	4,772	1,767	137.0	オリンピック・パラリンピック推進事業費 +2,005 セーリング競技開催費 △105 国民体育大会等関連事業費 △130
環境農政局	27,113	26,797	315	101.2	県有施設PCB廃棄物等処理費 +400 公共・県単独土木事業費 +321 産業廃棄物不適正保管対策費 △234
福祉子どもみらい局	379,840	361,630	18,210	105.0	介護・児童関係費 +11,422 新型コロナウイルス感染症対策関係 +3,632 地域医療介護総合確保基金事業（介護分） +179 津久井やまゆり園新築工事費 △1,341
健康医療局	295,871	202,403	93,467	146.2	新型コロナウイルス感染症対策関係 +95,379 地域医療介護総合確保基金事業（医療分） +914 後期高齢者医療定率負担金 △2,805
産業労働局	41,442	19,929	21,512	207.9	新型コロナウイルス感染症対策関係 +23,584 産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費 +365 インベスト神奈川助成金 △2,104
県土整備局	105,042	106,632	△1,590	98.5	全国みどりの愛護のつどい開催費 +27 首都高速道路建設事業出資金 △126 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 △332 公共・県単独土木事業費 △877
会計局	479	495	△16	96.7	
各局委員会	4,425	4,542	△117	97.4	
教育委員会	332,965	331,019	1,946	100.6	新まなびや計画 +6,797 新型コロナウイルス感染症対策関係 +552 総合教育センター特定事業費 △1,889
警察本部	196,884	197,344	△460	99.8	交番新築工事費 +508 システム再構築事業費 +393 浦賀警察署新築工事費 △573 緑警察署新築工事費 △654
合計	2,048,419	1,903,590	144,829	107.6	

特別会計 令和3年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
市町村自治振興事業会計	7,844	7,751	92	101.2
公債管理特別会計	607,151	654,165	△ 47,013	92.8
公営競技収益配分金等管理会計	1,417	437	980	323.8
地方消費税清算会計	681,940	733,773	△ 51,833	92.9
災害救助基金会計	547	547	△ 0	99.9
恩賜記念林業振興資金会計	137	138	△ 1	98.9
林業改善資金会計	62	51	11	122.1
水源環境保全・再生事業会計	8,495	8,956	△ 460	94.9
沿岸漁業改善資金会計	131	137	△ 6	95.6
介護保険財政安定化基金会計	5	5	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	418	542	△ 123	77.2
国民健康保険事業会計	711,687	707,503	4,183	100.6
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381	5,319	61	101.2
中小企業資金会計	2,833	2,935	△ 101	96.5
県営住宅事業会計	19,428	19,952	△ 523	97.4
合 計	2,047,484	2,142,219	△ 94,734	95.6

企業会計 令和3年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
流域下水道事業会計	34,890	35,019	△ 128	99.6
水道事業会計	91,297	89,625	1,671	101.9
電気事業会計	10,211	10,674	△ 462	95.7
公営企業資金等運用事業会計	8,448	8,583	△ 135	98.4
相模川総合開発共同事業会計	2,670	2,413	257	110.7
酒匂川総合開発事業会計	1,825	2,330	△ 505	78.3
合 計	149,343	148,646	697	100.5

Ⅲ 令和3年度当初予算における主な取組み

- 1 新型コロナウイルス感染症対策** 16
 〔主な内容〕 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策、福祉サービスの提供体制の維持、
 県内経済の回復に向けた支援、雇用対策、生活支援、学びの保障等
 〔予算額〕 1,522億2,331万円

- 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組み**・ 20
 〔主な内容〕 東京2020大会の成功に向けた取組み、今後のスポーツ活動の推進に向けた取組み
 〔予算額〕 42億9,124万円



3 かながわグランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組み

<柱Ⅰ 健康長寿>

- (1) 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備** 22
 〔主な内容〕 未病改善の取組み、地域医療体制の整備充実
 〔予算額〕 272億4,577万円



- (2) 障がい・高齢福祉施策の推進** 24
 〔主な内容〕 ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた
 取組み、障がい者施策の推進、高齢者支援施策の推進
 〔予算額〕 1,835億4,254万円



<柱Ⅱ 経済のエンジン>

- (3) 県内経済・産業の活性化** 26
 〔主な内容〕 県内企業の活性化、成長産業の創出・育成 等
 〔予算額〕 464億6,145万円



- (4) かながわスマートエネルギー計画の推進** 28
 〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型エネルギー源の導入拡大 等
 〔予算額〕 5億5,943万円



(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり 29

〔主な内容〕 観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備 等

〔予算額〕 22億4,034万円



<柱Ⅲ 安全・安心>

(6) 安全で安心してらせる神奈川の実現 30

〔主な内容〕 地震災害対策の推進、風水害対策の推進（水防災戦略）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

〔予算額〕 1,341億5,063万円



<柱Ⅳ ひとのチカラ>

(7) 子ども・子育てへの支援 32

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組み 等

〔予算額〕 1,398億1,930万円



(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進 34

〔主な内容〕 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進 等

〔予算額〕 384億5,432万円



<柱Ⅴ まちづくり>

(9) 次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川の実現 36

〔主な内容〕 地方創生の推進に向けた取組み、多文化共生の地域社会づくり 等

〔予算額〕 31億737万円



4 SDGsの取組みの推進 37

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 38

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

コロナ禍において県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、病床の確保や宿泊療養施設の運営など、医療提供体制の確保に全力で取り組むとともに、県民の暮らしを守るため、制度融資やビジネスモデル転換事業への補助など事業継続に向けた取組みや、令和2年度からの繰越を活用した需要喚起対策の感染状況を見ながらの実施など、県内経済の回復に向けた支援を行う。

2 予算額 総額 1,522億2,331万円

(3年度当初予算額 1,306億680万円、2年度2月補正予算額等 216億1,651万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(1)	医療提供体制の維持と感染拡大防止対策	981億7,226万円 (5億3,403万円)
ア	診療・検査体制の維持	
①	感染症病床確保支援事業費 感染症患者受入に必要な病床確保等(2,300床)に対する空床確保料に対して補助する。	658億6,216万円
②	新型コロナウイルス感染症専用病棟の運営 中等症患者を受け入れる重点医療機関の病床数を確保するため、専用病棟の運営等を行う(3施設268床(①の内数))。	28億2,063万円
③	検査体制の整備 民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の自己負担相当額の公費負担を行うとともに、集合検査場の運営を行う。	7億9,744万円
○	その他 感染症患者入院医療機関等設備整備費補助など19事業	82億8,511万円
イ	軽度・無症状患者療養施設の運営等	
④	軽度・無症状患者療養施設運営費 軽症者・無症状患者が療養する宿泊施設(約1,900室)を県が借上げ、運営を行う。	117億6,641万円
○	その他 自宅療養者配食支援事業費など6事業	11億5,892万円
ウ	相談窓口運営体制の維持	
⑤	コールセンターの運営 新型コロナウイルス感染症に関する相談ダイヤルの運営を行う。	4億6,879万円
○	その他 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費など3事業	8,531万円
エ	市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策に対する補助	
⑥	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村) 相談業務等の感染症対策事業に対して補助する。	44億6,293万円
オ	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	
⑦	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費 県民等が速やかにワクチン接種を受けられるようにするため、迅速かつ円滑な接種に向けた体制を整備する。 <2年度繰越事業>	(5億3,403万円)
カ	最先端技術を活用した感染症対策の推進	
⑧	最先端技術感染症対策推進事業費 新型コロナウイルスの変異等に対応した迅速検出法の試薬開発並びに変異後ウイルス及びその他の感染症の携帯型全自動一括検査機器の開発を支援するほか、ウイルスの市中モニタリング調査等を実施する。	2,657万円
キ	感染防止対策取組書等の普及啓発	
⑨	感染防止対策普及啓発事業費 感染防止対策取組書の取組み等を推進するため、普及啓発を行う。	1,237万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
	ク 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制拡充	
	⑩ 会計年度任用職員の任用 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制拡充のため、非常勤職員（会計年度任用職員：102人）を任用する。	- 万円 [人件費対応]
	ケ 複合災害時における感染拡大防止対策	
	⑪ 新型コロナウイルス等感染症と自然災害の複合災害対策 複合災害に備えるため、避難所等の運営に必要な資機材整備や消防団の感染症対策に係る資機材整備等を実施する市町村への支援を行う。 ・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充分	2億円
	コ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連感染症対策	
	⑫ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連感染症対策 国の交付金を活用し、事前キャンプの感染症対策を行う。また、聖火リレーやライブサイト等の実施に当たって必要な感染症対策を講じる。	21億7,484万円
	○ その他 県機関での感染拡大防止対策など4事業	5,073万円
	(2) 福祉サービスの提供体制の維持	32億4,781万円 (8億8,615万円)
	ア 福祉施設における感染拡大防止対策	
	⑬ 福祉施設におけるマスクや消毒液の購入等に対する補助 福祉サービスの提供体制を維持するため、福祉施設における感染拡大防止設備の導入等に対して補助するほか、県においてマスクや消毒液等の備蓄等を行う。 ＜2年度繰越事業（一部）＞	21億7,892万円 (8億7,044万円)
	イ 福祉サービス提供体制への支援等	
	⑭ 福祉サービス提供体制への支援 福祉サービスの提供体制を維持するため、介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費に対して補助するとともに、感染の確認された福祉施設等に対する応援職員の派遣等に要する経費を負担する。 ＜2年度繰越事業（一部）＞	8億7,200万円 (938万円)
	⑮ 研修や試験における感染拡大防止対策 福祉サービス従事者の研修等の実施に当たり必要となるマスク、消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。	5,762万円
	⑯ 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費 障害福祉サービス等の従事者に対する研修や相談等の支援を新たに行うとともに、福祉サービス事業所等におけるICTシステム等の整備推進に対して補助する。 ＜2年度繰越事業（一部）＞	1,132万円 (633万円)
	ウ 介護・障害福祉分野への就職希望者に対する貸付金	
	⑰ 介護職就職支援金貸付事業費補助 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を終了後、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。 ・貸付上限額：20万円（一定期間の介護業務従事により返済免除）	1億2,793万円
	(3) 県内経済の回復に向けた支援	259億9,339万円 (97億4,733万円)
	ア 事業継続に向けた支援	
	⑱ コロナ禍における中小企業等への補助 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策や非対面ビジネスモデルの構築、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 ・補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円 ビジネスモデル転換事業 3,000万円	38億3,378万円
	⑲ アクリル板等貸与事業費 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐためアクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
	⑳ 中小企業の資金繰り支援 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業等への資金繰りを支援する。また、神奈川県信用保証協会が行う新型コロナウイルス関連融資への保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	177億5,631万円
	○ その他 経営資源引継・事業再編事業費補助など5事業	25億2,310万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
イ	需要喚起対策 ⑳ 県内消費喚起対策事業費 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。 ・1人当たり4,000円相当を上限 <2年度繰越事業> (75億円) ㉑ 県内工業製品購入促進事業費 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品(希望小売価格等が税抜3万円以上)を購入する際の割引を支援する。 ・割引額:希望小売価格等の10%以内(1製品上限額:20万円) <2年度繰越事業(一部)> 11億 20万円 (7億1,388万円) ㉒ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額:1商店街 200万円、複数商店街 500万円 1億円	
ウ	成長支援 ㉓ DXプロジェクト推進事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。 7,512万円 ㉔ 成長期ベンチャー支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。 6,000万円 ㉕ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。 6,731万円	
エ	観光の活性化 ㉖ 「地元かながわ再発見」推進事業費 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地元・神奈川県の魅力を再発見する契機とするため、県民限定で県内旅行の費用を支援する。 ・1人当たり支援上限額:宿泊5,000円、日帰り2,500円 <2年度繰越事業> (15億3,345万円) ㉗ 国内観光客誘致のための戦略的取組み 県外からの観光客の誘致や県内周遊を促進するため、東京2020大会や大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放送等の機会を捉えて、鉄道事業者等と連携したプロモーションを行う。 1億4,756万円 ㉘ 観光客受入環境整備費補助 国内外の観光客が安全かつ、快適に滞在できる環境づくりに向け、感染症対策、災害対応、バリアフリー化の整備等に取り組む民間事業者等に対して補助する。 3,000万円	
(4)	雇用対策	2億8,137万円 (6,000万円)
ア	就業支援 ㉙ 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。 8,088万円 ㉚ 就職氷河期世代への就業支援 就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する(仮称)かながわジョブテラスを創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。 1億3,248万円	
イ	働き方改革の推進 ㉛ テレワーク・サテライトオフィスの導入支援 県内企業に対しテレワークに必要な機器の購入費用等の経費を補助するとともに、県内にサテライトオフィスを設置する企業の開設に要する経費に対して補助する。 ・補助上限額:テレワーク 40万円、サテライトオフィス設置 200万円 <2年度繰越事業(一部)> 6,800万円 (6,000万円)	
○	その他 2年度に緊急雇用した内定取消者等の継続雇用(3事業)	-万円 [人件費対応]

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(5) 生活支援		1億3,490万円 (96億円)
ア 生活困窮者等への支援		
③③ 生活福祉資金の特例貸付	特例貸付(2年度申請受付分)を行っている県社会福祉協議会に対し、貸付原資及び債権管理等に要する事務費に対して補助する。 <2年度繰越事業>	(96億円)
③④ 住居確保給付金支給費	休業等により住居を失うおそれがある方へ給付金を支給する。	6,000万円
③⑤ コロナ禍における外国籍県民支援	外国籍県民等が安全・安心に過ごせる環境をつくるため多言語支援センターかながわの運営体制の強化等を行うとともに、外国人留学生のニーズに応じた支援等を行う。	7,490万円
(6) 学びの保障等		27億7,704万円 (7億8,898万円)
ア 学校等での感染症対策の推進		
③⑥ 感染拡大防止対策用品の購入等	感染拡大防止対策のため、県立学校及び公立幼稚園に消毒液の購入等を行うとともに私立学校及び私立幼稚園における購入費用に対して補助する。 <2年度繰越事業>	(7億8,898万円)
○ その他 入学者選抜感染症対策費など5事業		3,946万円
イ 高校生等への就学支援		
③⑦ 高校生等に対する奨学給付金の支給	低所得世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため給付金を支給する。対象世帯の内、生活保護世帯以外の世帯に対しては、オンライン学習に必要な通信費相当額を増額して支給する。	19億4,128万円
ウ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等		
③⑧ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備	子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現しながら、身体的距離を確保するため、市町村立小学校(政令市を除く)2年生において35人以下学級を実施する。	- 万円 [人件費対応]
③⑨ 学習指導員の継続配置等	児童・生徒へきめ細かな指導等を行うため、学習指導員(535人)、スクールカウンセラー(266校)、スクールソーシャルワーカー(78人)及びスクール・サポート・スタッフ(506人)の配置等を継続する。	6億4,400万円 [一部人件費対応]
エ オンライン学習のための通信環境整備		
④⑩ オンライン学習のための通信環境整備	県立学校において、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行うとともに通信料を負担する。	9,215万円
オ 特別支援学校の通学における感染拡大防止対策		
④⑪ 特別支援学校の通学におけるタクシー借上げ等	特別支援学校スクールバスの感染拡大防止対策のため、ジャンボタクシーの借上げ等を行う。	6,012万円
	合 計	1.306億 680万円 (216億1,651万円)

問合せ先				
【①～⑦】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	楠	電話 045-210-4612
【⑧、⑨】	政策局総務室	企画調整担当課長	高野	電話 045-210-3012
【⑩】	総務局組織人材部人事課	課長	川島	電話 045-210-2150
【⑪】	くらし安全防災局総務危機管理室			
【⑫】	スポーツ局総務室	企画調整担当課長	青木	電話 045-210-3412
【⑬～⑰、⑳、㉑、㉒・㉓】	私立	企画調整担当課長	千葉	電話 045-285-0802
【⑱～㉒、㉓～㉔】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	天野	電話 045-210-3620
【⑳～㉒、㉓～㉔】	産業労働局総務室	企画調整担当課長	八尋	電話 045-210-5530
【㉕～㉗、㉘】	国際文化観光局総務室	企画調整担当課長	福田	電話 045-285-0902
【㉙・㉚公立、㉛～㉜】	教育局行政部財務課	課長	藤野	電話 045-210-8100

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 成功に向けた取組み

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、関係機関と準備・運営及び新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、市町村、学校、企業等と連携して、県全体で機運を高め大会を成功に導く。

また、2022年に開催を控えるねりんピックかながわ2022に向けて着実に準備を進める。

2 予算額 42億9,124万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	東京2020大会の成功に向けた取組み	40億8,793万円
	ア 大会開催に向けた取組み	
	① シティドレッシング等実施事業費 東京2020大会の機運を高めるため、県庁本庁舎や江の島周辺にフラッグ等を掲出するほか、大会の記憶を継承するため、江の島等に競技開催地であることを示す記念銘板等を設置する。	5,239万円
	② オリンピック・パラリンピック機運醸成費 セーリング競技内定選手や神奈川県ゆかりの選手を応援するための動画を県HP等で発信する。また、大会直前の壮行会に加え、大会終了後には、出場選手の栄誉をたたえ、大会の記憶が県民に深く刻まれるよう祝賀会を開催する。	3,415万円
	③ 聖火リレー実施事業費 東京2020大会への関心を高めるため、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	5億5,618万円
一部 新	④ 事前キャンプ等推進事業費 国の交付金で造成する基金を活用し、PCR検査等を実施することにより、選手達が安心してコンディション調整できる環境を新たに整備するとともに、感染予防に十分配慮した練習見学会やオンラインでの文化交流といった、「新しい生活様式」を踏まえた交流事業等を実施する。	20億9,655万円
	⑤ ライブサイト実施事業費 東京2020大会をオール神奈川で盛り上げるため、大型ビジョンでの競技中継等により会場と同様の臨場感が楽しめる「ライブサイト」を県内2か所で実施する。	4億4,737万円
	⑥ 学校連携観戦チケット関連事業 東京2020大会の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、子どもたちに東京2020大会の観戦機会を提供する。	4,690万円
	⑦ 文化オリンピアド推進事業費 東京2020組織委員会主催の「東京2020 NIPPONフェスティバル」に参画するとともに、市町等が実施する東京2020大会に関連する事業を支援する。	7,236万円
	⑧ 東京2020大会・セーリング競技開催に向けた準備 東京2020大会・セーリング競技を開催するため、湘南港にある既存艇の移動等を行う。	4億4,929万円
	⑨ 公共交通機関利用促進事業費 大会期間中の江の島周辺における円滑な交通環境の実現等を図るため、江の島周辺を訪れる観光・海水浴客等に公共交通機関の利用を促す。	1,422万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	イ 大会開催に向けた警備等	
	⑩ 警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億6,600万円
	⑪ 危機管理体制及び消防・救急体制の強化 東京2020大会期間中の情報連絡・収集体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、応援部隊を受け入れる消防本部及び応援を行う消防本部に対して補助する。	2,624万円
	○ その他 ワールドイズワン江の島セーリングカップ2021開催費負担金など7事業	1億2,623万円
	(2) 今後のスポーツ活動の推進に向けた取組み	2億 331万円
	ア 東京2020大会等を契機としたスポーツ施策の展開	
	⑫ 武道館改修工事基本・実施設計費 武道の推進拠点である武道館（横浜市港北区岸根町）の競技環境を整備するため、施設の老朽化対策改修工事及び冷暖房設備工事の基本・実施設計を行う。	4,910万円
	○ その他 スポーツによる未病改善実践事業費など5事業	5,332万円
	イ ねんりんピックかながわ2022に向けた取組み	
	⑬ ねんりんピックかながわ2022の開催準備及び高齢者スポーツの推進 令和4年度に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）に向けた準備を着実に進めるとともに、高齢者スポーツの普及・振興、健康づくりを推進する。	1億 89万円
	合 計	42億9,124万円

問合せ先			
【①、②、④、⑤】	スポーツ局オリンピック・パラリンピック課	課長 河部	電話 045-285-0784
【①・②セーリング競技】	スポーツ局	競技調整担当課長 萩原	電話 045-285-0370
【③】	スポーツ局 オリンピック・パラリンピック担当部長	三枝	電話 045-285-0783
【⑥県立、市町村立学校】	教育局指導部保健体育課	課長 幸田	電話 045-210-8300
【⑥私立学校】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 山中	電話 045-210-3760
【⑦】	国際文化観光局	マグカル担当課長 赤池	電話 045-285-0760
【⑧、⑨】	スポーツ局セーリング課	課長 矢島	電話 045-285-0785
【⑩】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理 本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑪】	くらし安全防災局総務危機管理室	企画調整担当課長 青木	電話 045-210-3412
【⑫、⑬高齢者スポーツの推進】	スポーツ局スポーツ課	課長 加藤木	電話 045-285-0791
【⑬ねんりんピックかながわ2022】	スポーツ局ねんりんピック課	課長 渡邊	電話 045-285-0339

柱Ⅰ 健康長寿

(1) 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備

1 目的

コロナ禍においても心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進する。

2 予算額 272億4,577万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1) 未病改善の取組み		6億8,991万円
ア ライフステージに応じた未病対策		
① 糖尿病の未病対策 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため糖尿病の治療中断者を治療へつなぐモデル事業等を行うとともに、新たに糖尿病に特化したデータ分析を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。	2,391万円	
② ICTを活用したいのちの相談支援体制事業費 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、ICTを活用した相談を実施する。	4,678万円	
○ その他 後期高齢未病改善推進事業費など18事業	2億5,512万円	
イ 未病改善を支える社会環境づくり		
③ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組み 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ピオトピア」を核に、新たに未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。	5,903万円	
○ その他 市町村健康事業費補助など3事業	2億1,095万円	
ウ 健康情報の活用による効果的な施策の推進		
④ 保健医療データ活用事業費 県内各地域において、ウィズコロナ時代における効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施するとともに、新たに保健医療データ活用の基盤整備を進める。	3,125万円	
⑤ 未病エビデンス構築や未病改善の市町村支援 新型コロナウイルスによる健康課題の解決に寄与することが期待される未病改善の推進を図るため、未病のエビデンス確立に向けた実証等を行うとともに、未病指標の機能向上等に関する改修を行う。また、新たに未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を実施する。	6,286万円	

<未病改善の取組みの実施について>

未病改善の取組みについては、全庁コロナ・シフトの考え方にに基づき、イベント等のコロナ禍において実施が難しい事業を中心に、徹底した事業見直しを行う一方で、糖尿病の対策や県民の健康に直結する事業については、着実に実施していく。

事業区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な事業内容
見直しを行った事業	8,242万円	1億6,674万円	△8,432万円	未病改善プロモーション事業費 (△1,805万円) 「未病コンディショニングセンター(仮称)」機能実証事業費 (△2,174万円) 栄養サミットサイドイベント開催費 (△998万円)
着実に推進する事業	6億749万円	5億7,524万円	+3,224万円	ヘルスアップ支援事業費(糖尿病対策分) (+1,753万円) ICTを活用したいのちの相談支援体制事業費 (+480万円)
合計	6億8,991万円	7億4,199万円	△5,208万円	

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(2)	地域医療体制の整備充実	270億7,698万円
ア	病床の機能分化・連携に関する事業	
⑥	回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	13億6,212万円
○	その他 緩和ケア病棟整備事業費補助など6事業	3億3,518万円
イ	在宅医療推進に関する事業	
⑦	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,538万円
○	その他 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助など11事業	1億 505万円
ウ	医療従事者の確保に関する事業	
⑧	医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	3億 733万円
○	その他 保健福祉大学交付金など24事業	37億6,608万円
エ	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
⑨	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に対して補助する。	3億9,900万円
オ	県立病院の機能整備等に関する事業	
⑩	病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	118億1,320万円
○	その他 総合リハビリテーションセンター指定管理費など10事業	33億9,124万円
カ	がんをはじめとする疾病対策の推進	
⑪	がん医療提供体制の充実 神奈川県がん対策推進計画に基づき、がん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療やがん相談支援体制の充実強化を図る。	6億5,469万円
⑫	風しん対策費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、無料の抗体検査を妊娠希望の女性等のほか、風しん抗体保有率の低い世代の男性のうち国の制度の対象とならない年齢層にも実施し、また、市町村が行う風しん予防接種事業費等に対し補助する。	7,201万円
○	その他 難病患者医療費など17事業	47億3,564万円
合 計		272億4,577万円

備考1 ⑪の計6億5,469万円のうち、(2)ア、ウ及びオとの重複(5億1,251万円)を除いた額は1億4,218万円

2 (2)ア及びイの計19億3,775万円のうち、(1)アとの重複(861万円)を除いた額は19億2,914万円

問合せ先			
【①】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柁	電話 045-210-4770
【①】	糖尿病未病改善モデル事業等		
【②】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長 津島	電話 045-210-4880
【③】	健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長	小泉	電話 045-285-0227
【④】	政策局自治振興部 地域活性化担当課長	塚本	電話 045-210-3251
【⑤】	健康医療局保健医療部 健康医療データ活用担当課長	清本	電話 045-285-0557
【⑥、⑦】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	室長 太田	電話 045-285-0026
【⑧、⑨】	健康医療局保健医療部医療課	課長 一柳	電話 045-210-4860
【⑩】	健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【⑪】	健康医療局県立病院課	課長 鈴木	電話 045-210-5040
【⑫】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772
【⑫】	健康医療局医療危機対策本部室		
	感染症対策担当課長	山田	電話 045-285-0559

(2) 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進める。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1, 835億4, 254万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) とともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み	41億8,454万円
	ア とともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み	
	① とともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、SNSを活用した広報等を行う。	4,000万円
	○ その他 手話言語普及推進事業費など9事業	1億3,046万円
	イ 津久井やまゆり園再生に向けた取組み	
一部 新	② 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園新築工事関係費 安心・安全に生活できる場所の確保のため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）及び芹が谷やまゆり園（横浜市港南区芹が谷）について、建替工事等を行うとともに、新たに施設の運営に必要な備品等の整備等を行う。	34億4,761万円
一部 新	③ 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園の運営 利用者の支援のため、新たに支援員を増員し（+40名）、小規模ユニットケアによる個別支援を充実させるとともに、施設の円滑な運営を行う。	5億3,439万円
一部 新	④ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援及び地域移行支援 利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現のため、意思決定支援を進める。また、意思決定支援に基づく利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホーム等の施設整備や手厚い職員配置に対して補助するとともに、新たに利用者の社会体験を支援する事業者に対して補助する。	3,208万円
	(2) 障がい者施策の推進	690億1,769万円
	ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	
一部 新	⑤ 意思決定支援の普及・定着及び地域移行支援 意思決定支援の普及・定着のため、研修の開催等に加え、新たに評価基準の設計や担い手の養成、チーム支援の実践・検証等を行う。また、障がい者の地域生活移行を支援するため、手厚い職員配置に対して補助するとともに、重度障がい者の移動や日中活動の支援を行う介護サービス事業者等に対して補助する。	4,046万円
	⑥ 医療的ケア児に対する支援 医療的ケア児を支援するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を行うとともに、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。	1,001万円
	⑦ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手などのリハビリテーションロボットの相談や実証実験を行うとともに、幅広い世代への普及を推進するため「未来筋電義手センター（仮称）」を設置し、リハビリ訓練等の体制を強化する。	3,373万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費など65事業	679億6,801万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進	
	⑧ 障がい者等の文化芸術普及支援 コロナ禍において鑑賞・創作・発表の機会が失われている中、年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、障がい者の美術作品「ともいきアート」を展示・創作する場の創出等を行う。	8,995万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など12事業	5億3,319万円
	ウ 障がい者の就労の促進	
	⑨ 未来型障がい者就労支援等事業費 分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞等を行うとともに、県での就労機会を確保する。	1,169万円
一部 新	⑩ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用促進と離職防止等のため、中小企業を対象とした相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等を新たにオンライン形式を取り入れて実施する。	2,188万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など11事業	3億 873万円
	(3) 高齢者支援施策の推進	1,109億9,223万円
	ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業	
一部 新	⑪ 介護給付費負担金（市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担）	1,045億6,432万円
	⑫ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に加え、新たに介護職員の宿舎の整備等に対して補助する。	49億9,773万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など17事業	6億 643万円
	イ 介護従事者の確保等に関する事業	
新	⑬ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組み等に対して補助する。	1,000万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など24事業	7億 775万円
	ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業	
	⑭ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上や医療・介護連携の充実を図るため、認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療を提供するとともに、日常生活を継続するための支援を行う。	2,598万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など9事業	8,001万円
	合 計	1,835億4,254万円

備考 (2)の計690億1,769万円のうち、(1)との重複（6億5,193万円）を除いた額は683億6,575万円

問合せ先

【①、⑧美術作品、⑨】

福祉子どもみらい局 共生担当部長兼共生社会推進課長 水谷 電話 045-285-0736

【②、③、⑤地域移行支援】

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702

【④、⑤意思決定支援】

福祉子どもみらい局 意思決定支援担当課長 臼井 電話 045-285-0549

【⑥】

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 課長 佐藤 電話 045-210-4700

【⑥医療的ケア見サポーター】

福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 課長 川上 電話 045-210-4660

【⑦】

健康医療局県立病院課 課長 鈴木 電話 045-210-5040

【⑧舞台】

国際文化観光局 マグカル担当課長 赤池 電話 045-285-0760

【⑩】

産業労働局労働部 障害者雇用促進担当課長 和泉 電話 045-210-5860

【⑪、⑫、⑭】

福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長 山本 電話 045-210-4830

【⑬】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 長島 電話 045-210-4740

柱Ⅱ 経済のエンジン

(3) 県内経済・産業の活性化

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、感染状況を見ながら、県内企業の活性化、成長産業の創出・育成、産業集積の促進に取り組むほか、農林水産業の活性化による地産地消を推進する。

2 予算額 総額 464億6,145万円

(3年度当初予算額 382億4,757万円、2年度2月補正予算額等 82億1,388万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(1)	県内企業の活性化	279億8,356万円 (82億1,388万円)
①	コロナ禍における中小企業等への補助 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策や非対面ビジネスモデルの構築、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。また、雇用の維持を図るため、第三者への事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。 ・補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円 ビジネスモデル転換事業 3,000万円 経営資源引継・事業再編事業 100万円	38億4,378万円
②	アクリル板等貸与事業費 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐためアクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
③	中小企業制度融資事業費補助 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、「新たな事業展開対策融資」を拡充し、新型コロナウイルス感染症に負けない中小企業者等への転換等を金融面から後押しする。 <融資枠3,000億円(緊急対応分を含む)を確保(過去最大)>	140億8,253万円
④	信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「新たな事業展開対策融資」や「BCP策定支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	48億7,967万円
⑤	経営支援事業等への補助 商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公財)神奈川産業振興センターが行う中小企業・小規模企業の経営相談、助言等に係る事業に対して補助する。	25億1,310万円
⑥	県内消費喚起対策事業費 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。 ・1人当たり4,000円相当を上限 <2年度繰越事業>	(75億円)
⑦	県内工業製品購入促進事業費 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品(希望小売価格等が税抜3万円以上)を購入する際の割引を支援する。 ・割引額：希望小売価格等の10%以内(1製品上限額20万円) <2年度繰越事業(一部)>	11億 20万円 (7億1,388万円)
⑧	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円	1億円
⑨	商店街魅力アップ事業費補助 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,150万円
⑩	産業技術短期大学校西キャンパスの整備 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の西キャンパスを建替える。	3億9,182万円
○	その他 中小企業・小規模企業振興事業費など7事業	7億4,095万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(2)	成長産業の創出・育成	37億9,273万円
新	⑪ DXプロジェクト推進事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	⑫ ベンチャー企業の創出・成長支援 起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」及びベンチャー企業の成長支援拠点「SHINみなとみらい」において各種の支援プログラムを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	2億1,377万円
	⑬ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。	6,731万円
	⑭ 最先端ロボットプロジェクト推進事業費 経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良に加え、市場調査や人材確保等も支援する。	1,594万円
	⑮ 産業技術総合研究所交付金 県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、ローカル5Gの実証環境を活用した技術支援や、抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。	29億7,175万円
○ その他 ロボット共生社会推進事業費など17事業	4億4,883万円	
(3)	企業誘致などによる産業集積	14億8,840万円
新	⑯ 企業立地促進の取組み 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	8億2,871万円
	○ その他 企業誘致推進等事業費など13事業	6億5,968万円
(4)	農林水産業の活性化	50億6,683万円
新	⑰ 地産地消等を推進するための技術開発 地産地消の推進や、農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。	7,605万円
	⑱ 持続可能な水産業に向けた取組み 持続可能な水産業への構造改革や地域活性化を図るため、相模湾への大規模外洋養殖施設の誘致に向けた検討を進めるとともに、「かながわ漁業就業促進センター」にて、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。	1,953万円
	⑲ 鳥獣被害対策の強化 鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となっていく対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して新たに補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を国等の制度に上乗せして交付するなど、鳥獣被害対策の強化を行う。	2,075万円
	○ その他 都市農地保全支援事業費など71事業	49億5,050万円
合 計		382億4,757万円 (82億1,388万円)

備考 (1)の計279億8,356万円のうち、(3)との重複(8,397万円)を除いた額は278億9,959万円

問合せ先	
【①、⑤】	産業労働局中小企業部中小企業支援課 課長 森山 電話 045-210-5550
【②】	産業労働局総務室 企画調整担当課長 八尋 電話 045-210-5530
【③、④】	産業労働局中小企業部金融課 課長 高山 電話 045-210-5670
【⑥】	産業労働局中小企業部 事業者支援担当課長 東谷 電話 045-285-0648
【⑦、⑪、⑬～⑮】	産業労働局産業部産業振興課 課長 遠藤 電話 045-210-5630
【⑧、⑨】	産業労働局中小企業部商業流通課 課長 中野 電話 045-210-5600
【⑩】	産業労働局労働部産業人材課 課長 福園 電話 045-210-5700
【⑫】	産業労働局産業部 ベンチャー支援担当課長 長沢 電話 045-285-0213
【⑬】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 池松 電話 045-210-5570
【⑭】	環境農政局農政部農政課 課長 石井 電話 045-210-4401
【⑮】	環境農政局農政部水産課 課長 滝口 電話 045-210-4530
【⑯】	環境農政局緑政部自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

柱Ⅱ 経済のエンジン

(4) かながわスマートエネルギー計画の推進

1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進等に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 5億5,943万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	2億7,669万円
一部 新	① 自家消費型太陽光発電等導入費補助 事業所への太陽光発電等の導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業や、初期費用ゼロで太陽光発電等を設置する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）に対して、新たに補助する。	1億2,600万円
一部 新	② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで太陽光発電を設置する事業に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業に対して、新たに補助する。	8,050万円
	③ 太陽光発電設備の共同購入事業 住宅への太陽光発電の導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。	(※1) - 万円
	○ その他 太陽光発電等普及啓発事業費など3事業	7,019万円
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大	1億6,100万円
一部 新	④ 蓄電池導入支援メニューの充実 上記①及び②で、太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対して補助する。また、③で、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体の導入促進を図る。	(※2) - 万円
一部 新	⑤ EV活用自家消費システム導入費補助 建物と電気自動車（EV）等の間で充電電を行うV2H設備の導入に対して補助する。また、V2H設備と併せてEV等を新たに導入する場合に、補助を増額する。	3,100万円
	⑥ 分散型エネルギーシステム導入費補助 平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。	3,000万円
一部 新	⑦ 水素エネルギーの導入促進 水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車（FCV）等の導入や、水素ステーションの整備等に対して補助する。また、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合に、補助を増額する。	1億円
	(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進 等	1億2,174万円
	⑧ ZEH・ZEBの導入促進 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ZEHやZEBの導入等に対して補助する。	8,900万円
	⑨ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10（てん）宣言」の普及を図るとともに学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携した既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,180万円
	○ その他 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進など5事業	2,093万円
	合 計	5億5,943万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている。

※2 ①及び②の予算額の内数のため、また、③は協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている。

問合せ先

【①～⑧】

産業労働局産業部エネルギー課

課長 武川 電話 045-210-4101

【⑨】

環境農政局環境部環境計画課

課長 塚本 電話 045-210-4050

柱Ⅱ 経済のエンジン

(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、東京2020大会の開催等を契機とした国内観光客の誘致に取り組むとともに、外国人観光客の段階的回復に向けて、付加価値の高いコンテンツの充実等の準備に柔軟に取り組み、感染症の収束後を見据えた、魅力ある神奈川づくりを推進する。

2 予算額 総額 22億4,034万円
(3年度当初予算額 7億688万円、2年度2月補正予算額等 15億3,345万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(1)	観光資源の発掘・磨き上げ	3億8,433万円
①	神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 国内外の観光客を誘致するため、官民連携の協議会を活用し、ワーケーション等の新たな旅のスタイルの展開や、観光客を引きつけるコンテンツの充実に取り組むとともに、データ分析機能を強化し、プロモーションに活用することで、コロナ後の観光振興を図る。	2,111万円
②	県西地域への誘客の取組み 「新たな日常」の社会変化に柔軟に対応しながら県西地域の活性化を図るため、観光施設等を活用した未病改善の実践に関する情報発信を強化するとともに、広域ワーケーションのモデル事業等を実施する。	2,534万円
③	コロナ禍におけるマグネット・カルチャー推進事業 活動の場が失われている民間の文化芸術活動への支援や東京2020組織委員会が主催する「東京2020 NIPPONフェスティバル」への参画等により、コロナ禍においても必要な魅力あるコンテンツの創出やその担い手となる人材の育成等に取り組む。	2億5,185万円
○	その他 観光の核づくり推進費補助など5事業	8,601万円
(2)	戦略的プロモーションの推進	2億4,196万円 (15億3,345万円)
④	「地元かながわ再発見」推進事業費 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地元・神奈川県の魅力を再発見する契機とするため、県民限定で県内旅行の費用を支援する。 ・1人当たり支援上限額：宿泊5,000円、日帰り2,500円 <2年度繰越事業>	(15億3,345万円)
⑤	国内観光客誘致のための戦略的取組み 県外からの観光客の誘致や県内周遊を促進するため、東京2020大会や大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放送等の機会を捉えて、鉄道事業者等と連携したプロモーションを行う。	1億4,756万円
⑥	外国人観光客誘致のための戦略的取組み 外国人観光客の段階的回復に向け、ターゲット国・地域(中国、台湾、ベトナム)に設置する観光レップや観光情報ウェブサイト等を活用し、情報発信等を行うとともに、教育旅行、MICE等の多様なニーズや客層に対応したプロモーションを行う。	9,440万円
(3)	受入環境の整備	3,890万円
⑦	観光客受入環境整備費補助 国内外の観光客が安全かつ、快適に滞在できる環境づくりに向け、感染症対策、災害対応、バリアフリー化の整備等に取り組む民間事業者等に対して補助する。	3,000万円
○	その他 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費など2事業	890万円
(4)	観光関連産業の成長促進	4,168万円
⑧	かながわ産品魅力発信推進事業費 「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」における展示・販売等を行うとともに、物産展への出展やオンライン販売サイトの運営等を行う事業者に対して補助する。	4,168万円
合 計		7億 688万円 (15億3,345万円)

問合せ先

【①、⑥、⑦】	国際文化観光局観光部国際観光課	課長	三浦	電話	045-210-4015
【②】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	塚本	電話	045-210-3251
【③】	国際文化観光局	マグカル担当課長	赤池	電話	045-285-0760
【④、⑤、⑧】	国際文化観光局観光部観光企画課	課長	渡邊	電話	045-210-5760

(6) 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,341億5,063万円
 (3年度当初予算額 1,216億6,874万円、2年度2月補正予算額 124億8,188万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(1)	地震災害対策の推進	979億9,624万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けて市町村の取組みへの支援を行う。また、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	14億7,143万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	271億2,850万円
新	③ 政令市市街地再開発臨時補助 密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して政令市へ補助する。	1,151万円
	○ その他 防災空間の確保、ライフライン・建築物等の安全確保対策など157事業	581億 336万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	④ 市航空消防隊運航事業費補助 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する(2年度:各市3,000万円⇒3年度:各市7,000万円)。	1億4,000万円
新	⑤ 防災行政通信網再整備費 災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備に着手する。	20億円
	⑥ 現地災害対策本部等機能強化事業費 現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備等を実施する。	5,316万円
	⑦ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億8,110万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など77事業	89億 715万円
(2)	風水害対策の推進(水防災戦略)	435億6,508万円 (124億8,188万円)
	⑧ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 危険箇所の解消を進めるため、早急な対応や迅速な整備等が必要な箇所の対応工事や堆積土砂撤去、樹木伐採などを実施する。	59億5,671万円 (15億4,330万円)
	⑨ 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修、がけ崩れ等を防ぐ土砂災害防止施設の整備など、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業に重点的に取り組む。	329億 581万円 (102億6,648万円)
	⑩ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。	47億 255万円 (6億7,210万円)
新	・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(2年度:11.4億円⇒3年度:13.4億円) 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備の補助 等	

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	46億6,539万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑪ 地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。	2,000万円
	⑫ 特殊詐欺被害防止対策事業費 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。また、県民等に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。	9,575万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	628万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
	⑬ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関との連携による支援を充実・強化する。	5,554万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,003万円
	ウ 消費者被害の未然防止と救済	
	⑭ 消費者教育等推進事業費 成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図るとともに、インターネットにかかる消費者被害の未然防止を図るため、被害事例や対処方法を学ぶ講座を実施する。	4,177万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など6事業	1億8,564万円
	エ 東京2020大会へ向けた対応	
	⑮ 警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億6,600万円
	⑯ 危機管理体制及び消防・救急体制の強化 大会期間中の情報連絡・収集体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、応援部隊を受け入れる消防本部及び応援を行う消防本部に対して補助する。	2,624万円
	オ 交通事故の防止	
	⑰ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。 (2年度:39.5億円⇒3年度:40.5億円)	40億5,136万円
	○ その他 交通事故防止活動の推進	675万円
	合 計	1,216億6,874万円 (124億8,188万円)

備考 (1)の計979億9,624万円のうち、(2)との重複(245億5,798万円)を除いた額は734億3,826万円

問合せ先

【①、②、⑥～⑩】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長	圓道	電話 045-210-3420
【③】	県土整備局都市部都市整備課	課長	齋藤	電話 045-210-6200
【④】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	能戸	電話 045-210-3422
【⑤、⑯】	くらし安全防災局総務危機管理室企画調整担当課長		青木	電話 045-210-3412
【⑪、⑫迷惑電話防止機能を有する機器、⑬】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	永野	電話 045-210-3550
【⑭特殊詐欺等被害防止コールセンター】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理	後藤	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑮】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	林	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理	本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑰】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	屋島	電話 045-211-1212(内線5161)

柱Ⅳ ひとのチカラ

(7) 子ども・子育てへの支援

1 目的

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に取り組む市町村などを支援する。

また、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助を着実に実施する。

2 予算額 1,398億1,930万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	696億7,828万円
ア	保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成	
①	地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士を確保する。	6,476万円
②	保育体制強化事業費補助 地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。	1億3,715万円
イ	待機児童対策の一層の推進	
③	保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園、小規模保育所の整備等を支援する市町村に対して補助する。	8億3,655万円
ウ	幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等	
④	施設型給付費等負担金 市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する。	519億2,496万円
⑤	放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。	48億3,765万円
○	その他 地域型保育給付費負担金など71事業	118億7,719万円
(2)	支援を必要とする子ども・家庭への取組み	1,325億 11万円
ア	子どもの貧困対策	
⑥	高等学校等就学支援金支給費 授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	217億 929万円
⑦	母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	3億9,641万円
⑧	生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,421万円
⑨	児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	8億9,646万円
⑩	児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	194億9,845万円
イ	児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応	
⑪	施設等入所児童の措置に要する費用 児童虐待等により児童養護施設等に措置委託した児童の養育に対する費用を支払う。	40億4,686万円
⑫	社会的養護が必要な子どもの自立支援 児童養護施設等を退所した児童等を支援する「あすなるサポートステーション」や、里親委託、養子縁組を促進する「里親センター」を運営する。	2,849万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
⑬	⑬ 大和綾瀬地域児童相談所の新設 児童虐待相談件数が増加する中、各児童相談所が迅速かつ的確に対応できる体制を確保し、機能強化を図るため、特に規模の大きい中央児童相談所と厚木児童相談所の所管区域を見直し、大和綾瀬地域児童相談所を新設する。	3,377万円
	⑭ 児童虐待防止対策の強化 児童相談所の法的対応力を高めるため、児童の権利擁護に精通した弁護士に常時相談できる体制を整備する。また、虐待を未然に防止するため、しつけの体罰禁止を幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。	5,529万円
	⑮ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設や児童相談所の一時保護所に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの意見を代弁する仕組み（アドボカシー）を構築する。	1,847万円
ウ SNSを活用した相談の実施		
⑯	⑯ SNSを活用した相談事業費 SNSを活用した相談窓口について、児童虐待、子どもの貧困、DV、子ども・若者の悩み、いじめ相談、望まない妊娠、いのちの相談を実施する。	2億 507万円
エ ひきこもり等自立支援の推進		
⑰	⑰ ひきこもり等青少年相談事業等 青少年の様々な悩みに対応するため、NPOと協働して相談事業や自立支援を行う。	3,500万円
○	○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など138事業	855億4,226万円
(3) 私立高等学校等生徒学費補助及び高等教育の修学支援の着実な実施		44億9,443万円
⑱	⑱ 私立高等学校等生徒学費補助 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施する。	36億7,068万円
⑲	⑲ 高等教育（大学・専門学校）の修学支援 少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を実施する。	8億2,374万円
合 計		1,398億1,930万円

備考 (2)の計1,325億11万円のうち、(1)及び(3)との重複(668億5,352万円)を除いた額は656億4,658万円

<大和綾瀬地域児童相談所の新設> (⑬)			
旧(令和2年度まで)		新(令和3年度～)	
児童相談所	所管市町村	児童相談所	所管市町村
中央	藤沢、茅ヶ崎、 大和 、寒川	中央	藤沢、茅ヶ崎、寒川
		大和綾瀬	大和 、 綾瀬
厚木	厚木、海老名、座間、 綾瀬 、愛川、清川	厚木	厚木、海老名、座間、愛川、清川
平塚	平塚、秦野、伊勢原、大磯、二宮	平塚	平塚、秦野、伊勢原、大磯、二宮
鎌倉三浦	鎌倉、逗子、三浦、葉山	鎌倉三浦	鎌倉、逗子、三浦、葉山
小田原	小田原、中井、松田、開成、真鶴、南足柄、大井、山北、箱根、湯河原	小田原	小田原、中井、松田、開成、真鶴、南足柄、大井、山北、箱根、湯河原

問合せ先			
【①～⑤】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 川上	電話 045-210-4660
【⑥公立】	教育局行政部財務課	課長 藤野	電話 045-210-8100
【⑥私立、⑱、⑲専門学校】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 山中	電話 045-210-3760
【⑦、⑨～⑮、⑯児童虐待・子どもの貧困】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 長谷川	電話 045-210-4650
【⑧】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑯DV】	福祉子どもみらい局人権男女共同参画課	課長 山田	電話 045-210-3630
【⑯子ども・若者、⑰】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 小出	電話 045-210-3830
【⑯いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長 上田	電話 045-210-8210
【⑯望まない妊娠】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柁	電話 045-210-4770
【⑯いのちの相談】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 小泉	電話 045-285-0227
【⑲大学】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長 西海	電話 045-210-4742

柱Ⅳ ひとのチカラ

(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進

1 目的

コロナ禍の中にあっても、本県教育の質の確保や学びを充実するため、平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」の着実な推進、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組むとともに、共生社会の実現に向け、ともに学ぶ環境づくりの取組みを推進する。

また、教員の多忙化を解消し、教員の働き方改革を推進する。

2 予算額 総額 384億5,432万円

(3年度当初予算額 361億5,660万円、2年度2月補正予算額 22億9,772万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
	(1) 県立高校改革の推進	35億2,298万円 (22億9,772万円)
	ア 質の高い教育の充実	
	① 生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(A L T)を派遣する。また、生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。	3億8,506万円
一部 新	② グローバル化に対応した先進的な教育の推進 日本語学習支援が必要な生徒のため、日本語学習用コンテンツを開発し、提供することで学習支援を実施するとともに、地域人材を活用した日本語指導等を実施する。	1,942万円
	③ インクルーシブ教育の推進 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校で通級指導を実施する。	1億 232万円
	イ 学校経営力の向上	
	④ 県立高校の教育環境整備 I C Tを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、国のG I G Aスクール構想の拡充を受け、タブレット型端末を追加配備するとともに、端末の多様な活用に対応できるよう、全校に整備した無線L A N環境を維持する。また、専門高校におけるデジタル化対応装置の環境整備を実施する。	18億3,656万円 (22億9,772万円)
	ウ 再編・統合等の取組み	
一部 新	⑤ 県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高校(横浜市神奈川区平川町)の舞台芸術科設置に伴う整備工事や、横須賀工業高校(横須賀市公郷町)の建設科設置に向けた実習棟の新築工事等を実施する。	10億3,898万円
	○ その他 学力調査実施事業費など22事業	1億4,063万円
	(2) 県立教育施設整備の推進	307億 510万円
	ア 新まなびや計画の推進 (2年度:212億円⇒3年度:280億円)	
	⑥ 耐震・老朽化対策(耐震補強工事46校等)(5年度までに耐震補強工事完了予定)	236億2,233万円
	⑦ 県立学校トイレ整備費(トイレ洋式化40棟完成予定)(5年度までに整備完了予定)	27億9,184万円
一部 新	⑧ 県立学校空調設備整備費(特別支援学校の特別教室及び体育館 計6室整備等) (このほか、2年度11月補正予算で150室分を前倒し整備)	4億4,677万円
一部 新	⑨ 高校改革に係る施設整備(再掲)(新築工事1校、基本実施設計2校等)	8億 289万円
一部 新	⑩ 特別支援学校の計画的整備等(小田原養護学校湯河原校舎ほか1校) 小田原養護学校湯河原校舎(湯河原町中央)の新築工事や、岩戸養護学校(横須賀市岩戸)の給食施設の整備工事を実施する。	3億4,100万円
	イ 新まなびや計画以外の施設整備等	
一部 新	⑪ 県立図書館の再整備など社会教育施設等整備 県立図書館(横浜市西区紅葉ヶ丘)の新棟新築工事等や、生命の星・地球博物館(小田原市入生田)の老朽化した空調設備及びエレベーターの改修工事等を実施する。	25億9,755万円
	⑫ 県立学校校舎のガラス飛散防止対策の実施	1億 270万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(3)	共生社会の実現に向けた教育の推進	14億7,203万円
	ア インクルーシブ教育の推進	
	⑬ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する（30市町村、30校）。	9,474万円
	イ 特別支援学校における教育環境の充実	
	⑭ 医療的ケア支援体制整備事業費 県立特別支援学校に看護師を配置し（2年度：55人⇒3年度：57人）、医療的ケアを実施するとともに、小・中学校での医療的ケアを支援する。	5,591万円
	⑮ 県立特別支援学校における通学支援の取組み 高等部知的障害教育部門の生徒のうち、公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からマイクロバスを配車する（9校9台）とともに、通学支援のための支援員を配置する（12校24人）。また、新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスの乗車人数の少人数化のためのジャンボタクシーの借上げ等を実施する（10校21台）。	1億6,120万円
	ウ 「いのちの授業」の取組み	
	⑯ 「いのちの授業」の取組み 県PTA協議会との協働等により家庭・地域への啓発を実施する。	274万円
	エ 県立学校におけるバリアフリー化の推進	
	⑰ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（一部再掲） 県立学校のみなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を図る。	4億9,007万円
	オ 中学校夜間学級の設置促進	
	⑱ 中学校夜間学級の設置促進 相模原市が令和4年4月開設をめざす広域的な仕組みの中学校夜間学級設置のため、神奈川総合産業高校（相模原市南区文京）の施設活用に向け、改修工事等を実施する。	554万円
	○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費など7事業	6億6,180万円
(4)	少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備	- 万円
	⑲ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現しながら、身体的距離を確保するため、市町村立小学校（政令市を除く）2年生において35人以下学級を実施する。 （基礎定数として93人の増（加配定数からの振替え57人を含む）） （同様に、4年度から7年度にかけて3年生から6年生の少人数学級を実施予定）	- 万円 [人件費対応]
(5)	教員の働き方改革の推進	24億7,985万円
	⑳ 業務アシスタント、スクール・サポート・スタッフの配置 全県立学校へ業務アシスタントを継続配置する(169人)とともに、全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)へスクール・サポート・スタッフを継続配置する(506人)。	9億3,492万円
	㉑ 部活動指導員配置の支援 部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校に配置する（2年度：15校⇒3年度：17校）とともに、中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。	3,304万円
	○ その他 校務パソコン整備費など11事業	15億1,189万円
	合 計	361億5,660万円 (22億9,772万円)

問合せ先	
【県立高校改革】	教育局総務室 県立高校改革担当課長 千葉 電話 045-285-1011
【①、②、③通級指導、④】	教育局指導部高校教育課 課長 増田 電話 045-210-8240
【⑤、⑨】	教育局指導部高校教育課高校教育企画室室長 岡田 電話 045-210-8370
【③、⑬】	教育局インクルーシブ教育推進課 課長 林 電話 045-285-1007
【⑥～⑧、⑫、⑰】	教育局行政部教育施設課 課長 古賀 電話 045-210-8061
【⑩、⑭、⑮】	教育局支援部特別支援教育課 課長 萩庭 電話 045-210-8214
【⑪】	教育局生涯学習部生涯学習課 課長 高梨 電話 045-210-8330
【⑯、⑱】	教育局支援部子ども教育支援課 課長 古島 電話 045-210-8212
【⑲、⑳市町村立学校】	教育局行政部教職員人事課 課長 塩田 電話 045-210-8133
【㉑県立学校】	教育局行政部教職員企画課 課長 清水 電話 045-210-8130
【㉒】	教育局指導部保健体育課 課長 幸田 電話 045-210-8300

(9) 次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川の実現

1 目的

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島や県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進する。また、将来的に外国籍県民の増加が見込まれる中、多文化共生の地域社会を実現するため、多言語支援センターかながわの運営体制の強化を図ること等により、次世代に引き継げる神奈川の実現を図る。

2 予算額 31億 737万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	地方創生の推進に向けた取組み	1億4,306万円
一部新	① 県西地域活性化プロジェクト推進費 「新たな日常」の社会変化に柔軟に対応しながら県西地域の活性化を図るため、新たに広域ワーケーションのモデル事業や、地域課題の解決策を話し合う会議の開催を行うとともに、地域資源を活用した未病改善の実践を促す取組みを行う。	6,795万円
	② 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島の特色ある食材等を集め、ECサイトで紹介・販売するとともに、地域の課題解決に取り組む人たちの起業支援等を実施する。	1,954万円
	○ その他 移住等支援事業費など5事業	5,556万円
(2)	多文化共生の地域社会づくり	5億1,098万円
一部新	③ コロナ禍における外国籍県民支援 コロナ禍において外国籍県民へのきめ細かな支援等が必要であることから、外国籍県民等が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、多言語支援センターかながわの運営体制の強化等を行うとともに、外国人留学生に対しニーズに応じた支援等を行う。	7,490万円
一部新	④ 地域日本語教育の総合的な体制づくり 地域における日本語教育の総合的な体制づくりを進めるため、各地域の実情に応じた日本語教育に関するプログラムの企画・調整等を担うコーディネーターの配置等を行うとともに、日本語教室の運営等に取り組む市町村に対して新たに補助する。	5,750万円
一部新	⑤ 県立高校における日本語教育 日本語学習支援が必要な生徒のため、日本語学習用コンテンツを開発し、提供することで学習支援を実施するとともに、地域人材を活用した日本語指導等を実施する。また、生徒及び保護者との意思疎通を図るため通訳を派遣する。	1,576万円
	○ その他 地球市民かながわプラザ指定管理費(事業費)など15事業	3億6,282万円
(3)	その他	24億5,331万円
新	⑥ 多頭飼育対策の推進 多頭飼育崩壊を防ぐために、多頭飼育者に対する見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を実施する。また、多頭飼育崩壊が発生してしまった場合の収容施設の建設等を行う。	3,874万円
	⑦ 県営住宅の建替等の推進 令和元年度から令和10年度までの10年間における県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、9団地の建替工事等を実施する。	23億8,424万円
	⑧ 「全国『みどりの愛護』のつどい」の開催 みどりの愛護活動の機運醸成のため、緑地条例制定から約50年の節目となる横須賀市とともに、「全国『みどりの愛護』のつどい」を開催する。	3,032万円
合 計		31億 737万円

問合せ先				
【①、②】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	塚本	電話 045-210-3251
【③、④】	国際文化観光局国際課	課長	今井	電話 045-210-3740
【⑤】	教育局指導部高校教育課	課長	増田	電話 045-210-8240
【⑥】	健康医療局生活衛生部生活衛生課	副課長	渡邊	電話 045-210-4931
【⑦】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長	新井	電話 045-210-6533
【⑧】	県土整備局都市部都市公園課	課長	森尻	電話 045-210-6220

SDGsの取組みの推進

1 目的

ウィズコロナ時代において、「誰ひとり取り残さない」持続可能な社会の実現に向けては、一人ひとりの行動変容が必要である。そこで、県民、市町村、企業、大学、NPOなど、多様な主体を巻き込み、SDGsの「自分事化」や行動に移してもらう「アクション化」を推進する。

2 予算額 1億 286万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1) 地域活性化		2,000万円
	① SDGsつながりポイント事業費 県民一人ひとりが地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域における「つながり」を生み出し、SDGsの自分事化も後押しする「SDGsつながりポイント」を市町村等と連携して推進する。	2,000万円
(2) 民間企業・ビジネス		2,751万円
	② SDGs金融促進事業費 地域経済の自律的な好循環を目指すために、SDGs社会的インパクト評価を活用したSDGsへの貢献の見える化や中小企業のSDGs活用への支援等を通じて、かながわSDGsパートナー等の事業者と多様な資金提供者のマッチングを図る「SDGs金融」を促進する。	2,751万円
(3) SDGsの行動促進		2,161万円
	③ SDGs推進事業費 SDGs達成に向けた「行動の10年」に沿った具体的な取組みの拡大に向けて、神奈川県域でどれだけSDGsの取組みが達成されているかを測定するVLR（自発的ローカルレビュー）を行い、共有する。更に、具体的な取組みをまとめた「SDGsアクションブック」により、多くの事例を発信するなど、県民の更なる行動を推進する。	2,161万円
	○ その他 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費など5事業	3,373万円
合 計		1億 286万円



① SDGsつながりポイント
(道路清掃に参加しポイントをもらう)



② かながわSDGsパートナーの取組み
(地中熱、地下水等の自然エネルギーの店舗等への活用)



(服の再利用に向けた活動)



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

問合せ先
政策局SDGs推進課

課長 船山 電話 045-285-1052

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

1 目的

コロナ禍で課題となっているフレイル等の改善や新たなウイルス検査機器の開発など、県民の心身の健康を守る取組みを進めるため、「未病の改善」と「最先端医療・最新技術の追求」という2つのアプローチを融合した、「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を推進する。

2 予算額 10億6,940万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	未病産業の市場拡大と未病指標の構築	7,680万円
①	未病エビデンス構築や未病改善の市町村支援 新型コロナウイルスによる健康課題の解決に寄与することが期待される未病改善の推進を図るため、未病のエビデンス確立に向けた実証等を行うとともに、未病指標の機能向上等に関する改修を行う。また、新たに未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を実施する。	6,286万円
○	その他 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費など2事業	1,394万円
(2)	最先端医療・最新技術の追求	2億6,480万円
②	最先端技術感染症対策推進事業費 新型コロナウイルス対策を更に推進するため、新型コロナウイルスの変異等に対応した迅速検出法の試薬開発並びに変異後ウイルス及びその他の感染症の携帯型全自動一括検査機器の開発を支援するほか、ウイルスの市中モニタリング調査等を実施する。	2,657万円
○	その他 国際戦略総合特区推進調整費など5事業	2億3,822万円
(3)	次世代ヘルスケア社会システム構築に向けた取組み	1,950万円
③	神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費 県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、地域の健康課題の解決につながる未病関連商品・サービスの有効性等を検証・評価する仕組みの構築と活用を推進する。	1,950万円
(4)	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開	2,000万円
④	海外連携機関とのネットワークを活用した国際展開の推進 最先端医療や未病関連分野の産業振興を図るため、海外連携機関とのネットワークを活用し、企業の海外展開や共同研究に向けた支援を行うとともに、外国企業の誘致や県内企業との連携を促進する。また、世界保健機関との連携により、ヘルスケア・ニューフロンティア政策の充実を図るとともに、県の取組みを広く海外に発信する。	2,000万円
(5)	ヘルスケアICTの推進	6,122万円
⑤	ヘルスケアICTシステム推進事業費 県民や企業等の主体的な未病改善の取組みを促進するため、「マイME-BYOカルテ」に、健康情報の収集・蓄積を図るとともに、行政や民間による健康情報の利活用を進める。	6,122万円
(6)	未病を改善する取組みの推進	6億8,991万円
⑥	ライフステージに応じた未病対策 子どもには運動等の重要性、女性には女性特有の健康課題、高齢者には8020運動及びオーラルフレイル対策を啓発するなど、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。	3億2,581万円
○	その他 県西地域未病改善実践普及事業費など8事業	3億6,410万円
合 計		10億6,940万円

備考 (6)の計6億8,991万円のうち、(1)との重複(6,286万円)を除いた額は6億2,705万円

問合せ先

【①】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	室長	太田(康)	電話	045-285-0026
【②】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	ライフイノベーション担当課長	穂積	電話	045-285-0038
【③】	政策局	SDGs連携担当課長	湊	電話	045-285-0538
【④】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	国際戦略担当課長	太田(久)	電話	045-210-2720
【⑤】	総務局デジタル戦略本部室	デジタル戦略担当課長	齊藤	電話	045-285-0542
【⑥】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話	045-210-4770

<参考 1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う本県の地方消費税増収分（1,986億円、うち市町村への交付額は988億円）は、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源化分）	1,986億9,744万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	988億8,415万円
本県分	998億1,329万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		560億2,463万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	164億2,736万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	4億4,874万円
医療・介護		437億8,865万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	160億6,880万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	97億2,101万円
合 計		998億1,329万円

（参考）科目別一覧

（単位：百万円）

区分	科目			令和3年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	66,654	3,221	48	866	9,721	52,797
		生活保護費	扶助費	7,834	4,678	-	50	84	3,020
		児童福祉費	児童福祉総務費	70,478	2,113	1,265	2,921	49,605	14,572
			児童措置費	23,634	2,015	-	15	621	20,981
	私立学校費等の一部			6,250	375	-	-	5,875	-
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	13,372	3,260	467	7,128	1,520	995
			介護保険事業費	104,680	20	-	106	16,068	88,484
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	64,964	-	-	84	5,113	59,766
			後期高齢者医療費	86,152	11	-	1,748	8,860	75,532
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	100,288	95,052	-	1,033	1,752	2,449
		医薬費	医務費	5,615	2,071	-	2,545	589	407
合 計				549,926	112,821	1,780	16,500	99,813	319,010

＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み 【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、令和3年度が最終年度となる「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(41億8,572万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(1億2,409万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		令和3年度当初予算額
1 森林の保全・再生		29億4,385万円
(1) 水源の森林づくり事業の推進	水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	11億9,049万円
(2) 丹沢大山の保全・再生対策	丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。	4億1,028万円
(3) 土壌保全対策の推進	森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	3億3,216万円
(4) 間伐材の搬出促進	間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みへの補助等を実施する。	3億 376万円
(5) 地域水源林整備の支援(◆)	荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	7億 714万円
2 河川の保全・再生		2億3,430万円
河川・水路における自然浄化対策の推進(◇)	生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備を実施する市町村に対して補助する。	2億3,430万円
3 地下水の保全・再生		7,070万円
地下水保全対策の推進(◇)	将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	7,070万円
4 水源環境への負荷軽減		8億2,795万円
生活排水処理施設の整備促進(◇)	水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	8億2,795万円
5 県外上流域対策の推進		3,773万円
相模川水系上流域対策の推進	相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。	3,773万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み		1億9,527万円
(1) 水環境モニタリングの実施	水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。	1億6,452万円
(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。	3,074万円
合 計		43億 981万円

問合せ先
環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 宮本 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県内経済の回復に向けて、経済対策を強力に推し進める。
- 令和2年2月策定の「水防災戦略」に基づく大規模水害対策をはじめ、これまで「地震防災戦略」に基づき進めてきた地震・津波対策や減災対策につながる市街地の整備など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守るため、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的な発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備に継続して取り組む。

活用項目		令和3年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に 係る経済対策の推進	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	31億8,737万円	31億 690万円
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ デリバリーサービスなど非対面型ビジネスモデルの構築や、製造ライン変更などビジネスモデル転換への支援	39億7,621万円	39億7,596万円
	小 計	71億6,358万円	70億8,286万円
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	328億1,883万円	75億6,270万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	56億 164万円	17億4,117万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	153億4,921万円	47億9,497万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	137億1,111万円	3億4,414万円
	小 計	674億8,080万円	144億4,300万円
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備		228億6,763万円	20億6,500万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		975億1,202万円	^A 235億9,088万円

^B 超過課税活用額	193億7,627万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	^B / ^A 82.1%

<参考> 主な活用事業

I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進

項目・事業名
(1) 地域経済の活性化 信用保証事業費補助 ④ 国内観光プロモーション推進事業費 など
(2) 柔軟な経済構造の構築 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助 ④ DXプロジェクト推進事業費 など

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費 など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市航空消防隊連航事業費補助金 ④ 政令市市街地再開発臨時補助金 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 など
(4) 県有施設等の耐震改修 横浜翠嵐高校・緑警察署ほか整備工事費

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
新東名高速道路へのアクセス道路 国道246号(秦野IC関連)	秦野IC
県道603号(上粕屋厚木)	伊勢原市上粕屋 ~ 西富岡
県道611号(大山板戸) [大山バイパス]	伊勢原市大山 ~ 三ノ宮
(都) 横浜藤沢線	鎌倉市関谷
(都) 城山多古線他	小田原市久野 ~ 穴部

※ IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称

<参考4> 令和3年度に開所、完成する施設等（予定）

【保健・福祉・医療】

- 津久井やまゆり園（相模原市緑区）の開所（令和3年8月）
総 額 46億2,000万円（令和元年度～令和3年度）

- 芹が谷やまゆり園（横浜市港南区）の開所（令和3年12月）
総 額 27億1,832万円（令和元年度～令和3年度）

- 厚木児童相談所（厚木市）（建替）の完成（令和4年2月）
総 額 17億9,800万円（令和2年度～令和3年度）

【都市基盤】

- 国道246号〔新東名高速道路関連〕（国直轄事業）
（仮称）秦野インターチェンジ接続道路の供用開始（令和3年度中）
箇 所 秦野市八沢～菖蒲

- 県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕の供用開始（令和4年3月）
総 額 74億円（平成3年度～令和3年度）
箇 所 伊勢原市大山～三ノ宮

- 境川風間遊水地（相模原市緑区）の供用開始（令和4年3月）
総 額 15億円（平成23年度～令和3年度）

- 瀬谷駅南口第1地区（横浜市瀬谷区）市街地再開発事業の工事完了（令和3年8月）
総 額 15億1,720万円（平成27年度～令和3年度）

- 横山団地（5期）（相模原市中央区）の完成（令和3年7月）
総 額 21億8,819万円（令和元年度～令和3年度）

- 追浜第二団地（6期）（横須賀市）の完成（令和4年3月）
総 額 5億581万円（令和2年度～令和3年度）

【教育関係】

- 小田原養護学校湯河原校舎（湯河原町）の開設（令和3年9月）
総 額 11億7,300万円（令和元年度～令和3年度）

【警察関係】

- 緑警察署（横浜市緑区）の完成（令和3年11月）
総 額 21億5,300万円（令和元年度～令和3年度）

- 交番等の開所（令和4年2月）
総 額 5億4,500万円
施 設 名 野庭交番（横浜市港南区） 他5交番・4駐在所

IV 令和2年度2月補正予算案の概要

2月補正（その1）：歳入の増減や歳出不用額の見込みに加え、給与改定に伴う経費等について、補正予算措置を講じるもの
 2月補正（その2）：国の「令和2年度補正予算（第3号）」への対応が必要な事業について、補正予算措置を講じるもの

1 会計別予算額

（単位：百万円、％）

会計別	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	前年度最終対比
		(1)	(2)		
一般会計	2,396,263	2,868	48,740	2,447,872	131.5
特別会計	2,142,808	△ 22,142	215	2,120,881	102.8
企業会計	148,646	△ 753	1,094	148,988	130.8
総計	4,687,719	△ 20,026	50,050	4,717,743	116.8

2 一般会計歳入予算額

（単位：百万円）

区分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容
		(1)	(2)		
県税	1,213,108	△ 38,488	-	1,174,619	地方消費税 △27,862 法人事業税 △11,008
地方譲与税	159,768	△ 27,419	-	132,348	特別法人事業譲与税 △27,315
地方交付税	105,179	15,077	-	120,256	
国庫支出金	602,923	△ 14,790	35,609	623,742	(1) 国庫内示減等 (2) 国補正に伴う増
財産収入	4,395	△ 295	-	4,100	土地建物等売払収入 △313 土地建物等貸付収入 +167
繰入金	58,558	△ 672	299	58,185	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入金 △1,556 (1) 公営競技収益配分金等管理会計繰入金 +1,800
県債	183,533	71,339	11,894	266,766	(1) 減収補填債 +57,624 (1) 猶予特別債 +12,507 (2) 国補正に伴う増
繰越金	900	2,565	217	3,683	
その他	67,896	△ 4,447	720	64,170	
合計	2,396,263	2,868	48,740	2,447,872	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容	
		(1)	(2)			
義務的経費	人 件 費	518,738	△ 7,830	-	510,908	退職手当の減等
	一 般 職 員	75,053	98	-	75,151	
	警 察 職 員	168,661	△ 665	-	167,996	
	教 育 職 員	274,812	△ 7,251	-	267,560	
	恩 給 費	211	△ 11	-	199	
	介 護 ・ 医 療 ・ 児 童 関 係 費	401,451	214	-	401,666	
	公 債 費	297,282	△ 3,456	-	293,826	
	税 交 付 金 等	280,856	△ 9,345	-	271,510	地方消費税交付金 △13,731 県民税株式等譲渡所得割交付金 +4,407
	維持・法令義務費等	81,885	△ 3,460	659	79,083	(1) 公立高等学校就学支援事業費 △625 (1) 高等学校等就学支援事業費 △548
	小 計	1,580,215	△ 23,879	659	1,556,994	
政策的経費	投 資 的 経 費	192,858	△ 18,322	22,210	196,747	
	公 共 事 業 費	53,886	△ 11,010	19,915	62,791	(1) 国庫内示減等 (2) 国補正に伴う増
	県単独立木事業費	34,541	△ 174	-	34,366	
	そ の 他 投 資	104,431	△ 7,137	2,295	99,588	(1) 新まなびや計画 △1,542 (1) 地域医療介護総合確保基金事業 △1,015 (2) デジタル化対応産業教育装置整備費 +2,273
	私立学校経常費補助	43,442	△ 728	164	42,877	
	そ の 他	579,747	45,800	25,705	651,252	(1) 財政基金積立金 +57,741 (1) 地域医療介護総合確保基金事業 △540 (1) 中小企業制度融資事業費補助 △9,434 (2) 生活福祉資金貸付事業費補助 +20,000
	小 計	816,048	26,748	48,080	890,878	
合 計	2,396,263	2,868	48,740	2,447,872		

4 2月補正予算（その2）の主な内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策 236億1,874万円

㊦○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費 5億3,403万円

県民等が速やかにワクチン接種を受けられるようにするため、迅速かつ円滑な接種に向けた体制を整備する。

[健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策担当課長 山田 電話 045-285-0559]

○ 生活福祉資金貸付事業費補助 200億円

生活困窮者の増加に対応するため、生活福祉資金の特例貸付を行う県社会福祉協議会に対する貸付原資等の補助について、追加で措置する。

区分	貸付対象者	貸付上限
緊急小口資金	休業等により一時的に生活費が必要な世帯	10万円以内 (学校休業等の場合は20万円以内)
総合支援資金	失業等により生活の立て直しが必要な世帯	月20万円以内(単身15万円以内) 貸付期間：原則3か月以内(3か月の延長可能)

[福祉子どもみらい局福祉部生活援護課 課長 大澤 電話 045-210-4900]

○ 高校生等奨学給付金事業費 2億1,968万円

生活が困窮している世帯を支援し高校生等の学びを支えるため、非課税世帯を対象として高校生等奨学給付金の支給単価を増額する。

[教育局行政部財務課 課長 藤野 電話 045-210-8100]

○ 県立学校等における感染症対策 4億5,295万円

県立学校において、教育活動を継続していくため、マスクや消毒液等の保健衛生用品を購入し感染拡大防止対策を行う。また、公立幼稚園等の保健衛生用品の購入等を行う市町村に対し、経費の補助を行う。

[教育局行政部財務課 課長 藤野 電話 045-210-8100]

[教育局支援部子ども教育支援課 課長 古島 電話 045-210-8212]

○ 私立学校等に対する感染症対策の支援 3億3,603万円

私立学校や私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要となる保健衛生用品等の購入経費及び感染症対策等に資する私立学校教職員の研修参加経費等に対して補助する。

[福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760]

㊦○ ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 19億9,721万円

東京2020大会の開催に当たって、外国人選手等を受け入れるホストタウン又はキャンプ地となる県や市町村が取り組む新型コロナウイルス感染症対策のために国から交付されるホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を基金に積み立てる。

[スポーツ局オリンピック・パラリンピック課 課長 河部 電話 045-285-0784]

(2) その他（新型コロナウイルス感染症対策以外） 264億3,199万円

○ 公共事業の追加 209億7,989万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、また、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進を図るため、追加の公共事業を行う。

【一般会計 199億1,549万円】

- ・ 河川海岸（酒匂川（小田原市）他43箇所、国直轄事業） 92億5,349万円
- ・ 砂防、港湾（長瀬2丁目B地区（横須賀市）他108箇所） 43億1,590万円
- ・ 道路橋りょう（国道129号（厚木市）他82箇所、国直轄事業） 48億8,728万円
- ・ 都市公園（津久井湖城山公園（相模原市緑区）他3箇所） 2億2,300万円
- ・ 市街地再開発等（瀬谷駅南口第1地区（横浜市瀬谷区）他1箇所、
地籍調査費補助） 3億493万円
- ・ 治山（上河原地区（相模原市緑区）他8箇所） 6億977万円
- ・ 土地改良（鬼柳（小田原市）他6箇所） 2億1,410万円
- ・ 漁港（城ヶ島大橋（三浦市）他1箇所） 1億700万円

[治山については、環境農政局緑政部森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330]

[土地改良については、環境農政局農政部農地課 課長 吉田 電話 045-210-4460]

[漁港については、環境農政局農政部水産振興担当課長 山本 電話 045-210-4532]

[上記以外については、

県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 依田 電話 045-210-6070]

【県営住宅事業会計 2億1,570万円】

- ・ 追浜第二団地（6期）（横須賀市）

[県土整備局建築住宅部公共住宅課 課長 新井 電話 045-210-6533]

【流域下水道事業会計 8億4,870万円】

- ・ 下水処理場等整備（相模川及び酒匂川）

[県土整備局河川下水道部下水道課 課長 福島 電話 045-210-6440]

一部 ㊦ ○ 不妊に悩む方への特定治療の支援拡充(安心こども基金活用事業) 28億8,668万円

基金への積立：25億4,901万円、活用事業：3億3,766万円

不妊に悩む方への特定治療支援事業について、令和3年1月から、支援対象・内容が拡充されるため、これに要する経費を追加計上する。

[健康医療局保健医療部健康増進課 課長 柗 電話 045-210-4770]

○ デジタル化対応産業教育装置整備費 22億7,394万円

DX（デジタルトランスフォーメーション）等に対応した地域の産業を支える職業人材を育成するため、専門高校において最先端のデジタル化対応装置を整備する。

[教育局指導部高校教育課 課長 増田 電話 045-210-8240]

<計数表> 一般会計 令和2年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構 成 比	(1)	(2)	予 算 額	構 成 比
政 策 局	18,292	0.8	8,115	-	26,407	1.1
総 務 局	622,493	26.0	44,244	-	666,737	27.2
くらし安全防災局	5,786	0.2	△ 375	-	5,410	0.2
国 際 文 化 観 光 局	8,500	0.4	△ 310	-	8,190	0.3
ス ポ ー ツ 局	4,432	0.2	△ 759	1,997	5,669	0.2
環 境 農 政 局	27,982	1.2	△ 1,773	930	27,139	1.1
福祉子どもみらい局	459,982	19.2	1,263	20,418	481,664	19.7
健 康 医 療 局	464,828	19.4	△ 12,227	3,420	456,021	18.6
産 業 労 働 局	136,481	5.7	△ 11,898	-	124,583	5.1
県 土 整 備 局	106,952	4.5	△ 10,765	18,984	115,172	4.7
会 計 局	495	0.0	△ 37	-	458	0.0
各 局 委 員 会	4,433	0.2	△ 28	-	4,404	0.2
教 育 委 員 会	338,028	14.1	△ 11,286	2,987	329,730	13.5
警 察 本 部	197,571	8.2	△ 1,290	-	196,281	8.0
合 計	2,396,263	100.0	2,868	48,740	2,447,872	100.0

特別会計 令和2年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
市町村自治振興事業会計	7,751	1,800	-	9,551
公債管理特別会計	654,165	△ 3,817	-	650,347
公営競技収益配分金等管理会計	437	3,600	-	4,037
地方消費税清算会計	733,773	△ 34,760	-	699,013
災害救助基金会計	547	34	-	582
恩賜記念林業振興資金会計	138	△ 2	-	136
林業改善資金会計	51	-	-	51
水源環境保全・再生事業会計	8,956	△ 422	-	8,533
沿岸漁業改善資金会計	137	-	-	137
介護保険財政安定化基金会計	5	△ 5	-	0
母子父子寡婦福祉資金会計	542	△ 124	-	417
国民健康保険事業会計	707,503	13,905	-	721,408
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,319	△ 280	-	5,038
中小企業資金会計	2,961	△ 600	-	2,360
県営住宅事業会計	20,515	△ 1,468	215	19,263
合 計	2,142,808	△ 22,142	215	2,120,881

企業会計 令和2年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
流域下水道事業会計	35,019	△ 716	848	35,151
水道事業会計	89,625	-	-	89,625
電気事業会計	10,674	△ 37	-	10,637
公営企業資金等運用事業会計	8,583	-	-	8,583
相模川総合開発共同事業会計	2,413	-	-	2,413
酒匂川総合開発事業会計	2,330	-	246	2,576
合 計	148,646	△ 753	1,094	148,988